素案参考図表

資料２－２

第1　時代の潮流と国土政策上の課題関係（本文p.1~p.6）
1．総人口の将来推計
2．将来の高齢者人口及び高齢化率、労働力人口の将来予測
3．広域ブロック別将来推計人口
4．日本の輸出入の地域別の推移
5．東アジアとのモノの動きの増加及び双方化事例
6．アジア各国のエネルギー需要の推移と予測
7．情報通信技術の発達
8．医療分野におけるユビキタスネットワーク技術の活用イメージ
9．安全・安心に対する意識の高まり
10．世界及び日本の年平均地上気温の平年差の経年変化・大雨の増加
11．国民の価値観
12．「多選択社会」のライフスタイル
13．社会貢献・ボランティア活動に関する意識の高まり
14．圏域別の産業関連諸機能の従業員数等の割合
15．圏域別転入（転出）超過数の状況
16．一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差
17．広域ブロックの人口・GDP・面積
18．我が国の都市の分布
19．交通関係社会資本整備状況の変遷
20．各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移
21．災害に対する備えの充実
22．防災上危険な密集市街地

第2　新しい国土像関係（本文p.6~p.8）
23．多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
24．欧州5カ国の第2位クラスの都市からの日帰り可能な航空路線

第3　計画のねらいと戦略的取組
（1）シームレスアジアの実現関係（本文p.9~p.12）
25．対日投資の促進
26．日本の製造業の強みの源泉である中小企業
27．東アジアとの交流の動き
28．シームレスアジアを支える国土基盤
29．北東アジアにおけるシームレス物流システムの実現に向けた環境整備

（2）持続可能な地域の形成関係（本文p.12~p.19）
30．集約型都市構造への転換による国土の効率的利用
31．都市圏における暮らしやすさの確保
32．知的クラスターの現状
33．産業クラスターの現状
34．地域経済・雇用密着型産業の再生の取組（観光業）
35．地域経済・雇用密着型産業の再生の取組（地場産業）
36．地域経済・雇用密着型産業の再生の取組（建設業）
37．革新的な地域戦略により活性化している事例
38．農林水産物等の輸出の推移
39．地域への人の誘致・移動のための「情報プラットフォーム」の考え方（イメージ）

（3）災害に強いしなやかな国土の形成関係（本文p.19~p.21）
40．災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤
41．災害発生時における迂回ルートの活用事例

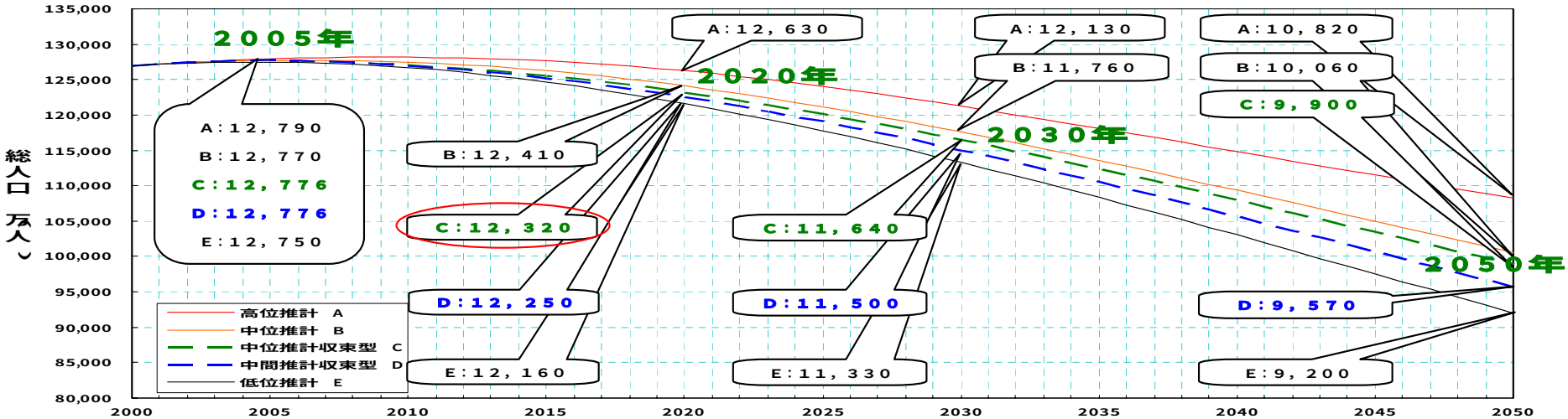
（4）美しい国土の管理と継承関係（本文p.21~p.25）
42．人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築
43．流域一貫となった総合的な土砂管理イメージ
44．国土の国民的経営の推進
45．我が国の海洋・沿岸域をめぐる課題

（5）「新たな公」による地域づくり関係（本文p.25~p.28）
46．地域づくりの担い手に関する市町村の意識
47．「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりシステム
48．多様な主体による国土基盤マネジメント
49．成功事例にみる地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント
50．地域における資金の循環・確保に関する各種仕組み・取組例

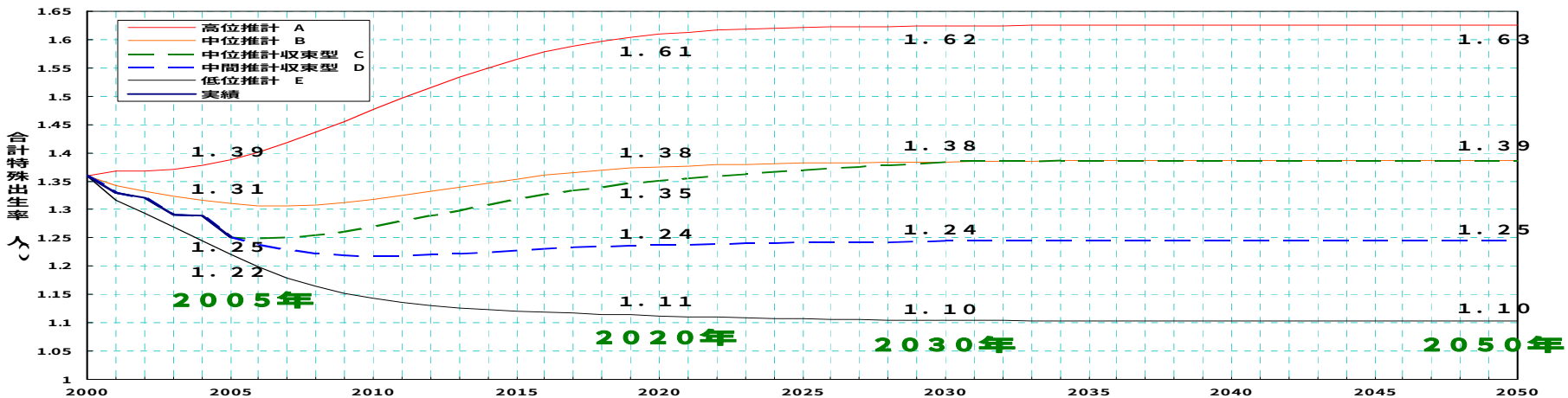
第4　計画の実現に向けて関係（本文p.28~p.31）
51．国土基盤の形成に向けた戦略的な投資

総人口の将来推計（国土交通省 国土計画局 試算値）

総人口の推移（試算値）



合計特殊出生率の仮定値

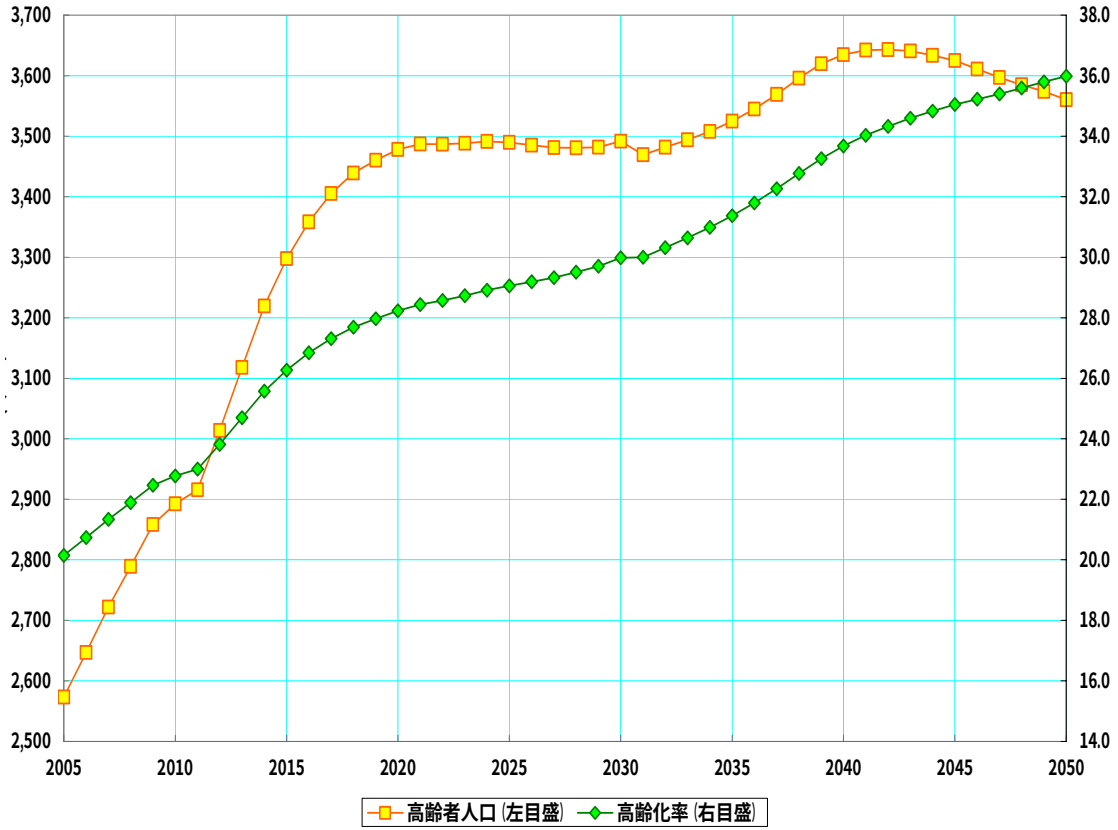


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに、国土交通省国土計画局作成。
（注1）中位推計収束型とは、中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。
（注2）中間推計収束型とは、中位推計収束型と低位推計収束型の中間値。なお、低位推計収束型とは、低位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、2030年にかけて収束すると仮定したもの。

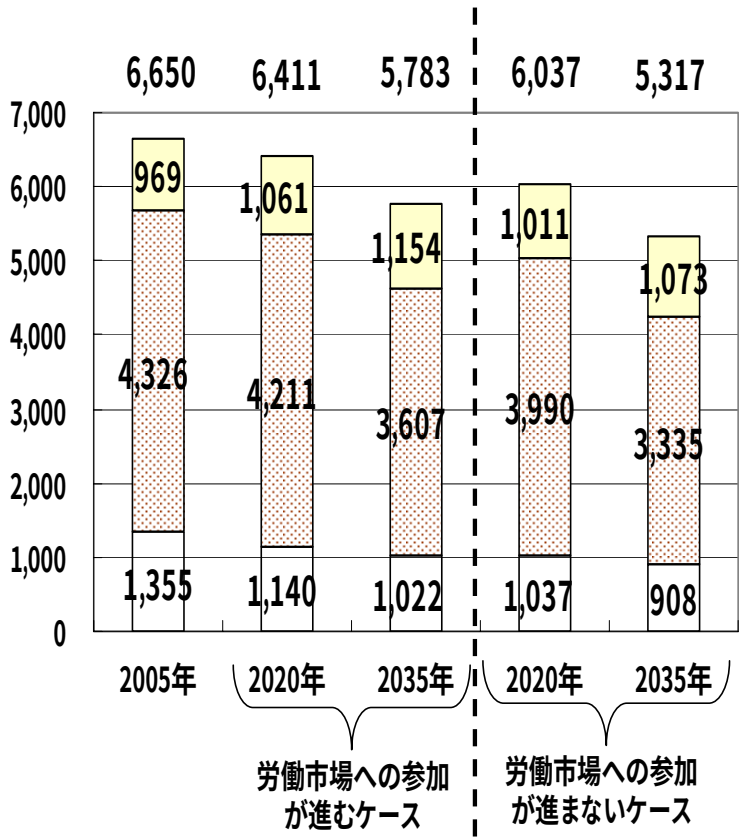
将来の高齢者人口及び高齢化率、労働力人口の将来予測

高齢者の割合は、２０２０年には３０％弱、２０５０年には３０％台半ばまで上昇すると推計される。労働力人口の将来予測は、労働市場への参加が進むケースで２０２０年には約６，４００万人、２０３５年には約５，８００万人と予測される。

将来の高齢者人口及び高齢化率



労働力人口の将来予測



＜高齢者人口及び高齢化率＞
（注1）高齢化率とは、高齢者人口（65歳以上人口）の総人口に対する比率。
（注2）2004年までの数値については総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに、2005年以降の数値については国土交通省国土計画局推計（中位推計収束型）をもとに算出。
（注3）中位推計収束型とは、社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、２０３０年にかけて収束すると仮定したもの。
＜労働力人口＞
（出典）厚生労働省・雇用政策研究会報告書（H17年7月）をもとに、国土交通省国土計画局作成。
（注）2035年の計数については、上記の研究会で推計された2030年の労働力率がその後も一定であると仮定して推計した。

広域ブロック別将来推計人口（国土交通省 国土計画局 暫定値）

2005年国勢調査1%抽出速報集計結果を用いずに、独自に補正した人口を使って機械的に推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。今後、10月末公表予定の2005年国勢調査「基本集計」結果及び年内公表予定の社会保障人口問題研究所による新しい「日本の将来推計人口」を踏まえて、再推計を行う予定である。

（単位：万人）

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東磐越5県	中部圏＋北陸圏	中国圏＋四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,237	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,776	1,154	2,032	1,176
		（対2000年比）	-1.9%	2.5%	1.3%	-0.8%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.1%	0.1%	-0.1%
直近トレンド型（2000-2005純移動率固定型）	2010年	人口	1,170	4,300	1,710	300	2,070	750	400	1,310	12,700	1,130	2,010	1,150
		対2005年比	-2.7%	1.4%	-0.6%	-2.4%	-1.0%	-2.1%	-2.6%	-1.6%	-0.6%	-1.9%	-0.9%	-2.3%
	2020年	人口	1,090	4,330	1,650	280	1,990	710	370	1,250	12,320	1,070	1,930	1,070
		対2005年比	-9.6%	2.1%	-4.1%	-8.9%	-4.9%	-8.1%	-9.7%	-6.2%	-3.6%	-7.5%	-4.8%	-8.6%
純移動率ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,700	1,140	2,020	1,160
		対2005年比	-1.5%	0.0%	-0.3%	-1.2%	-0.4%	-1.3%	-1.9%	-1.0%	-0.6%	-1.0%	-0.5%	-1.5%
	2020年	人口	1,140	4,130	1,670	290	2,020	730	380	1,280	12,320	1,100	1,960	1,110
		対2005年比	-5.7%	-2.5%	-3.0%	-5.1%	-3.2%	-5.4%	-6.9%	-4.1%	-3.6%	-4.4%	-3.3%	-5.9%

（注1）「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近（2000-2005年）の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

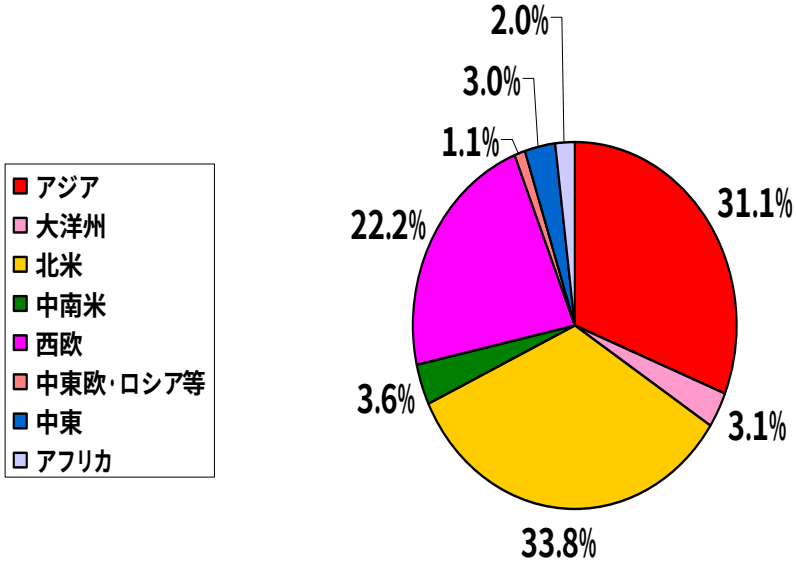
（注2）推計人口は、出生率を中位推計収束型（社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年3月推計）における中位推計に用いている合計特殊出生率と足下の統計値との乖離が、２０３０年にかけて収束すると仮定したもの）として推計した総人口に、一致させている。

（注3）実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

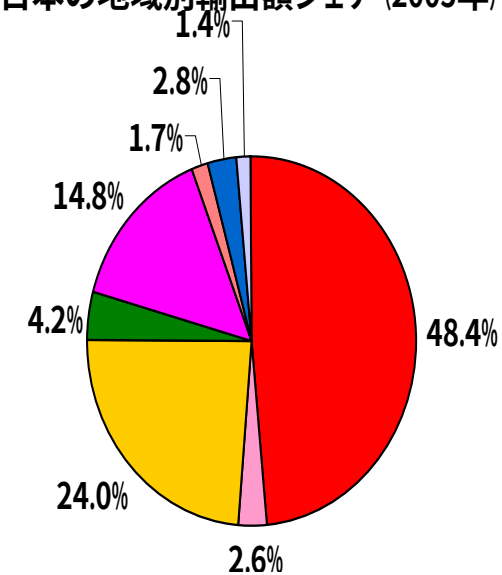
日本の輸出入の地域別の推移

日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

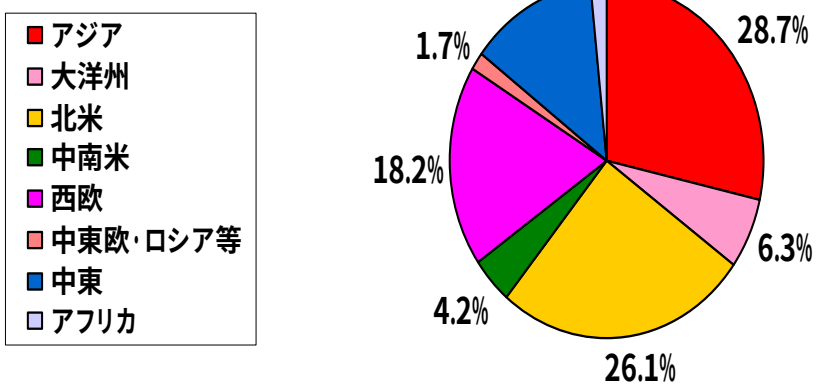
日本の地域別輸出額シェア（1990年）



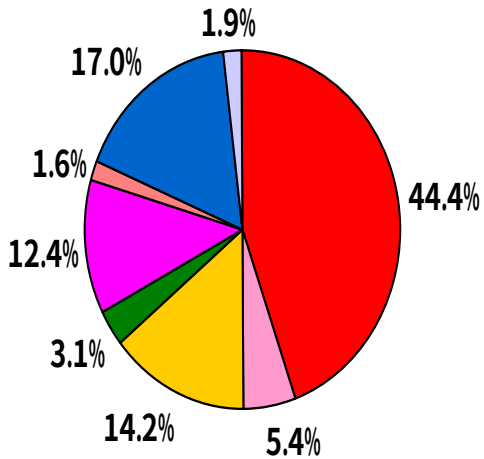
日本の地域別輸出額シェア（2005年）



日本の地域別輸入額シェア(1990年)



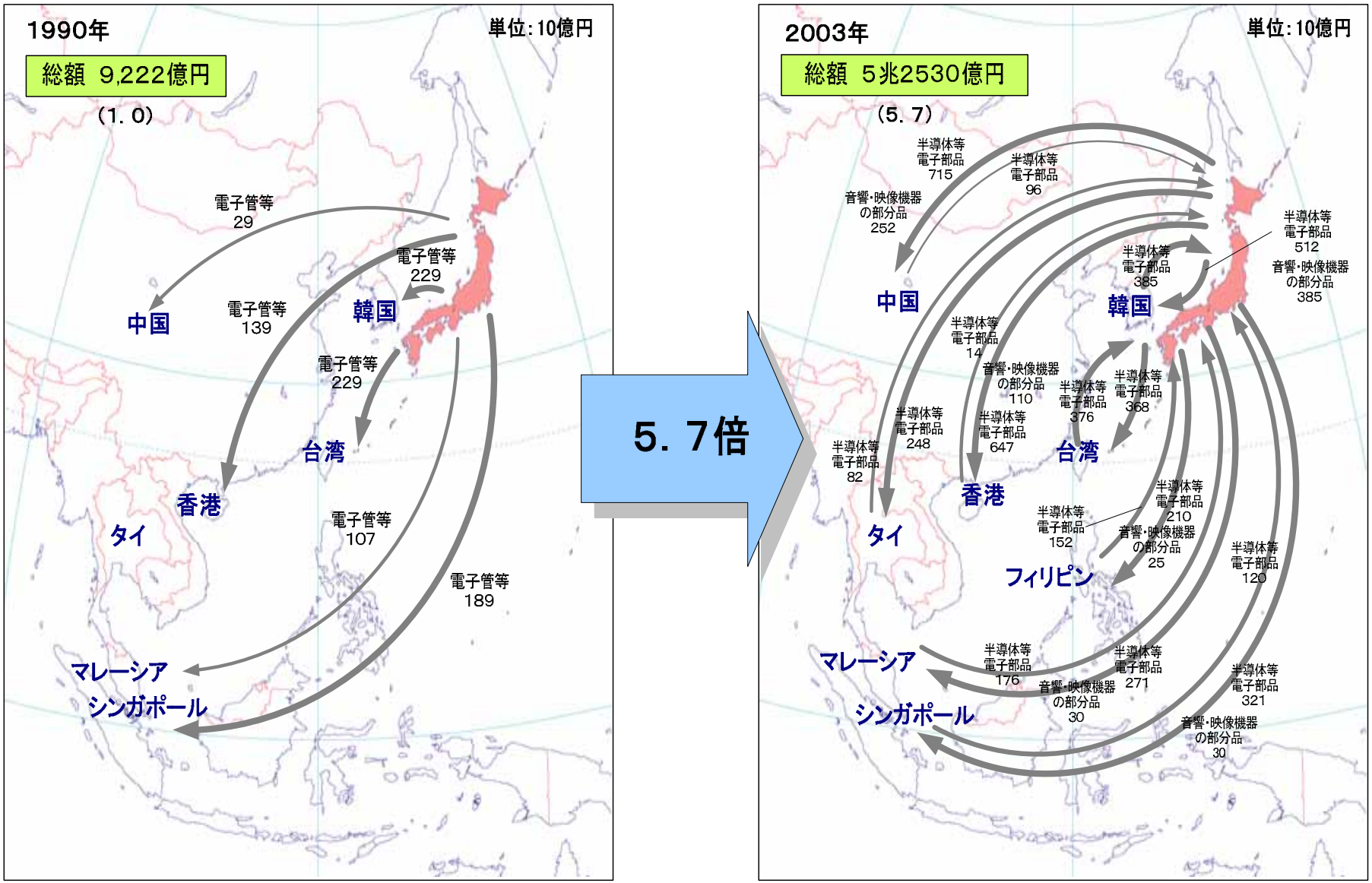
日本の地域別輸入額シェア(2005年)



（出典）財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

東アジアとのモノの動きの増加及び双方向化事例

【東アジア主要国との電子部品交易額の推移】



（出典）H17.5 新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告

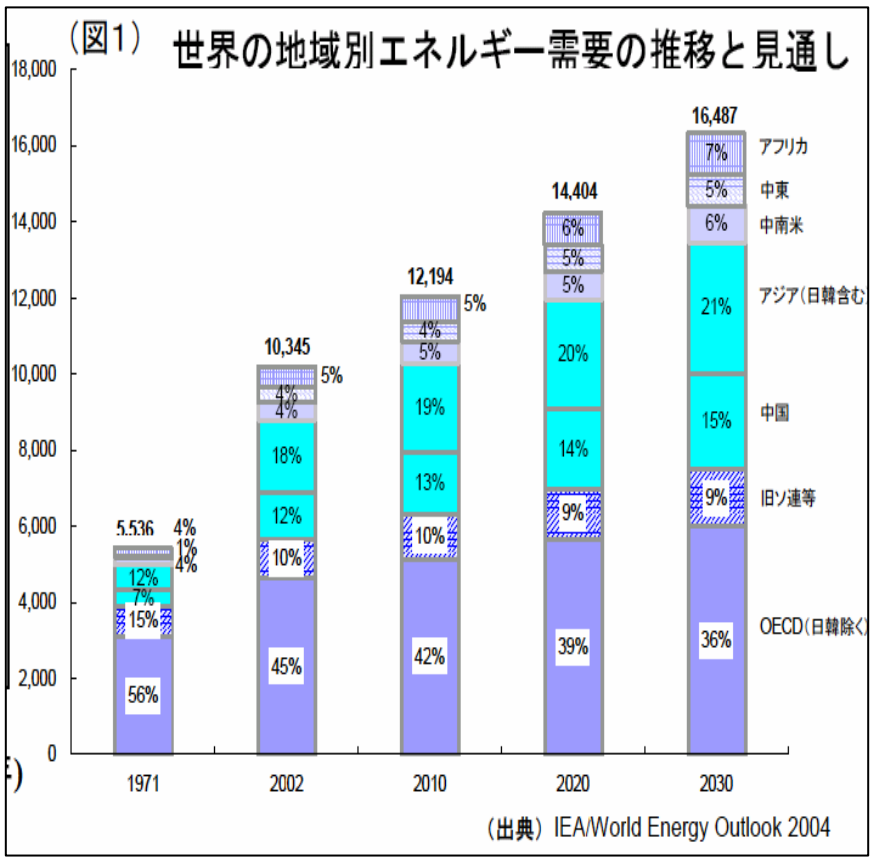
アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

世界のエネルギー需要は、アジアを中心とする発展途上地域におけるエネルギー需要の急速な伸びにより、２０３０年には２００２年比で６０％増加する見込み。（全体の伸びの約４６％は、アジア地域）（図１）

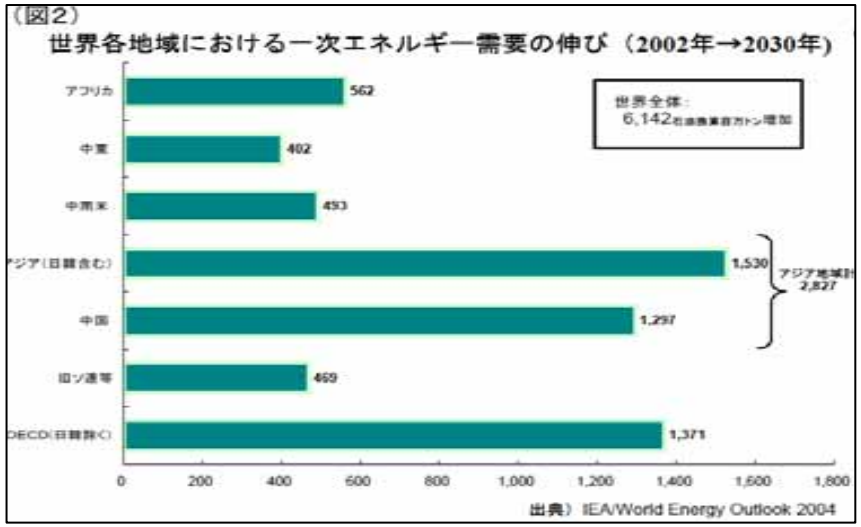
世界のエネルギー需要に占めるアジア地域のシェアは、２００２年の３０％から２０３０年には３６％に拡大。特に中国の伸びが大きく、アジア全体の増加の約４５％を占める。(図２)

エネルギー需要が拡大する中、各地域の石油の輸入依存度は高まり、特に、アジア地域の依存度は２０３０年には８割を越える見込み。(表１)

（図１）世界の地域別エネルギー需要の推移と見通し



（図２）世界各地域における一次エネルギー需要の伸び（2002年→2030年）



（表１）地域別石油需要量と域外依存度の変化

		北米	欧州	アジア
2002年	需要量(石油換算百万トン	1,079	689	1,004
	輸入依存度(%)	36	54	62
2030年	需要量(石油換算百万トン	1,478	794	1,900
	輸入依存度(%)	55	86	83

*アジア：日本・中国・韓国、ASEAN他

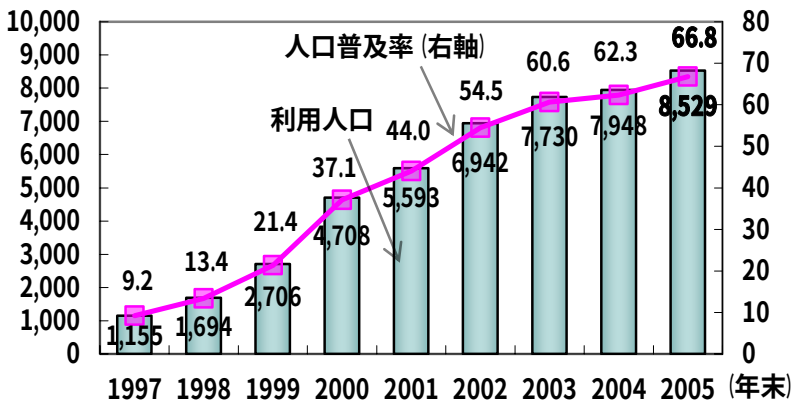
（出典）IEA/World Energy Outlook 2004

（出典）総合資源エネルギー調査会総会資料
『最近のエネルギー情勢と我が国の政策動向』（平成17年7月20日資源エネルギー庁）

情報通信技術の発達

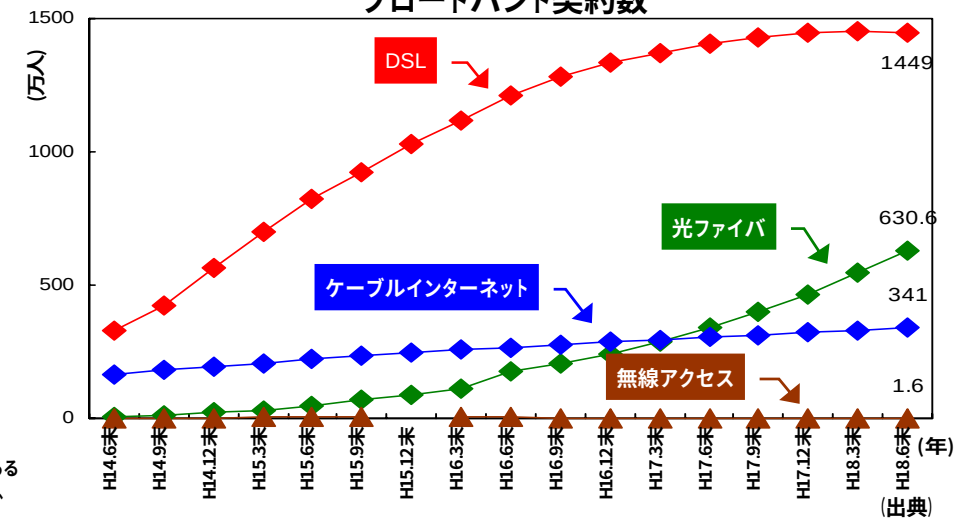
インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約67%に達している。また、高速なアクセスが可能なブロードバンドサービスの契約数はH18.6末で約2400万となった。テレワークは674万人が利用していると見込まれる。ユビキタスネットワークとして、ロボット、医療技術への活用が進み、生活に役立つことが期待されている。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移



(出典) 総務省「平成18年版 情報通信白書」
(注) インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・ PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含む。

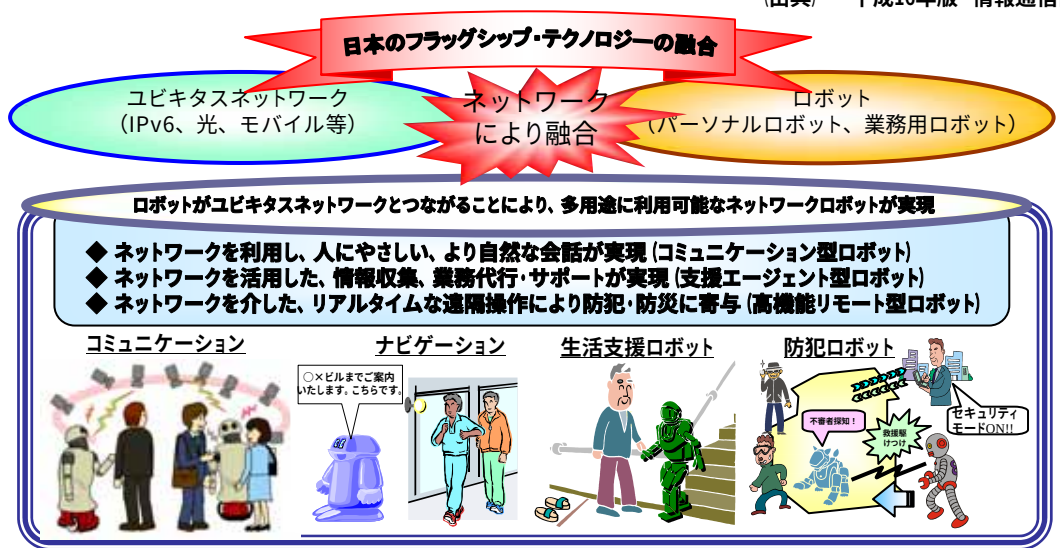
ブロードバンド契約数



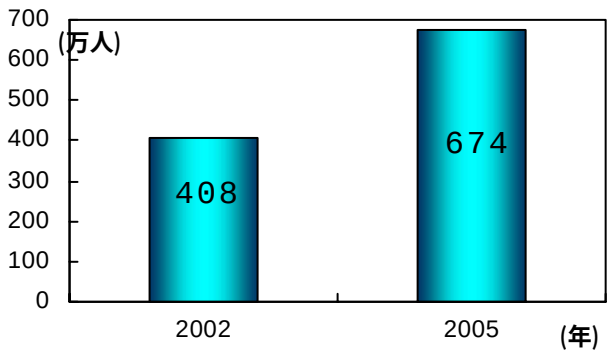
(出典) 総務省

「ネットワークロボット」の実現

(出典) 平成16年版 情報通信白書



テレワーク人口の推移



(出典) 国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」及び国土交通省「テレワーク実態調査」により作成

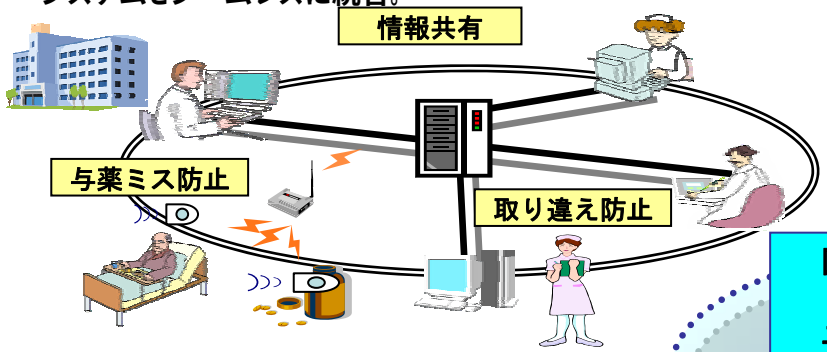
医療分野におけるユビキタスネットワーク技術の活用イメージ

ユビキタスネット時代の新たな医療の将来像－ユビキタス健康医療の全体像－

ユビキタスネットワークを通じて、誰でも、いつでも、どこでも最適な医療サービスを受けることができ、また、健康管理や予防医療が以下の四つのフィールドで実現される。

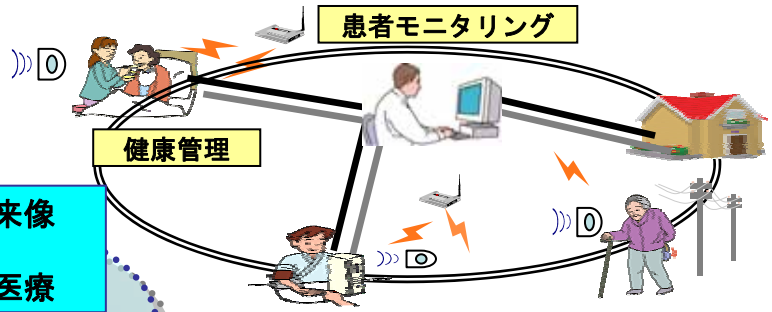
医療機関内

●医療情報システムの高度化及び統合化が実現。
●実施空間を電子タグ等で包摂することにより、施設内の有線系のシステムとシームレスに統合。



日常生活圏

●医療機関を離れて自宅等でも患者が日常生活を送りながら安心して医療を受け、患者の精神的、肉体的負担の少ない医療を実現。
●蓄積した自己の健康情報を活用した健康管理や予防医療を実現。



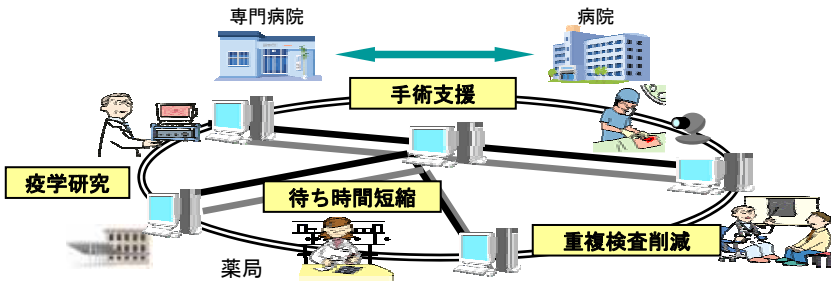
医療ＩＣＴの将来像
＝
ユビキタス健康医療

生涯電子健康記録

データマイニング

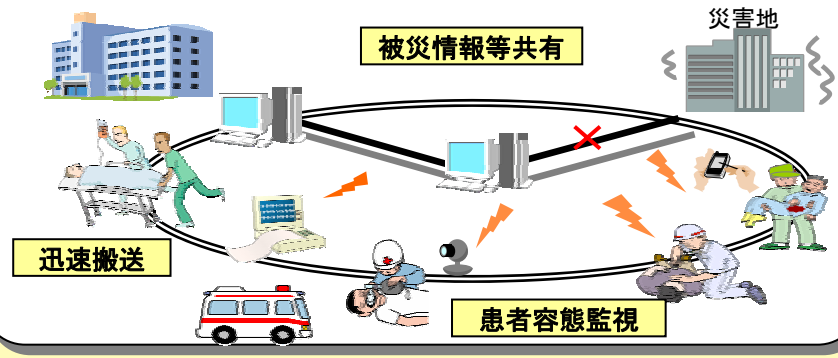
地域医療連携

●専門医療を提供する医療機関と、日常的な疾病治療等を提供する診療所等が役割分担して医療資源の効率的運用を実現。
●患者自身の診療情報等の閲覧、医療機関間の患者診療情報の共有等を実現。
●疫学研究や健康管理･予防医療が実現。



災害･救急

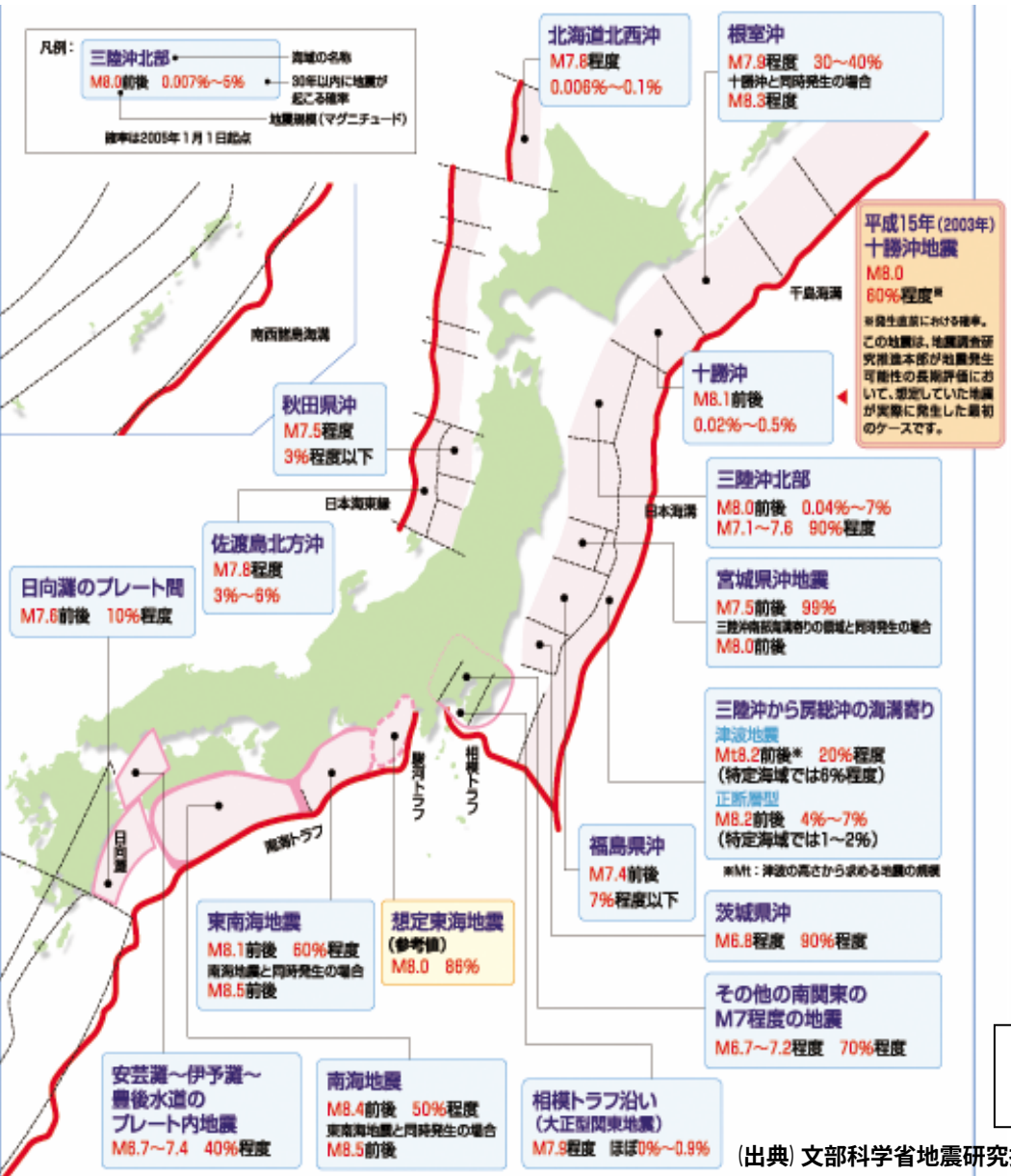
●災害等に備え、患者情報や専門医情報、医薬品の在庫情報、等を地域単位でデータベース化し、迅速で適切な医療機関への早期搬送や患者への適切な対処を実現。



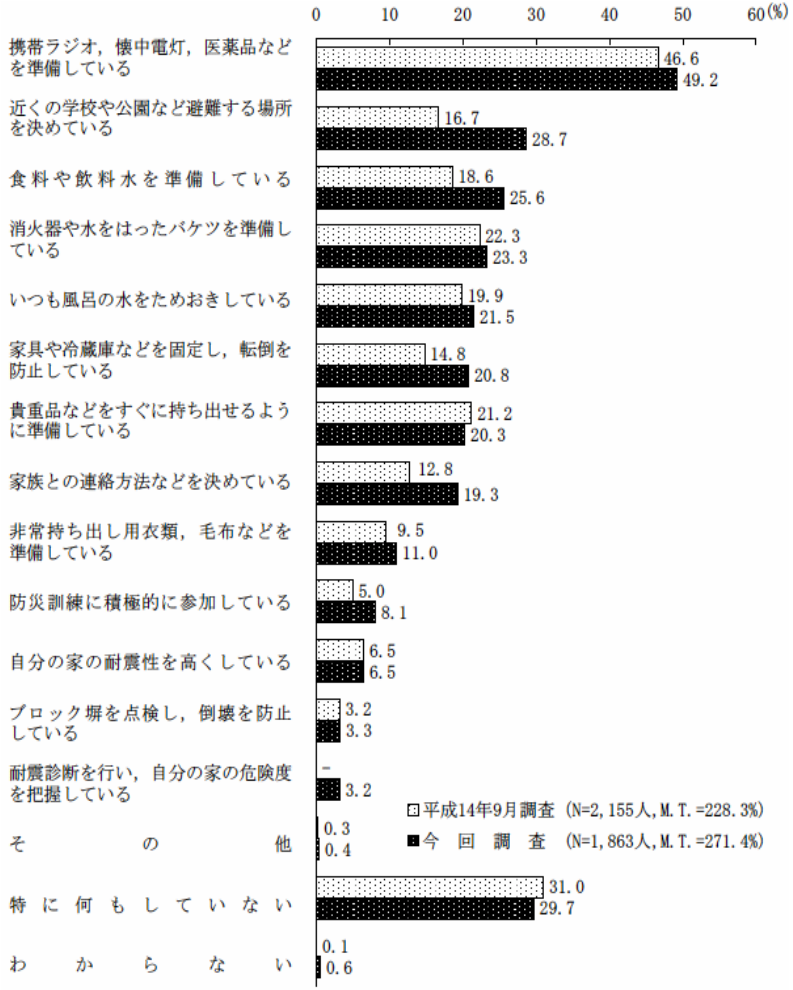
（出典）　総務省資料

安全･安心に対する意識の高まり

各地域において大規模地震の切迫性が報告されており、大地震に対する意識が高まっている。



問「大地震に備えてとっている対策」（複数回答可）



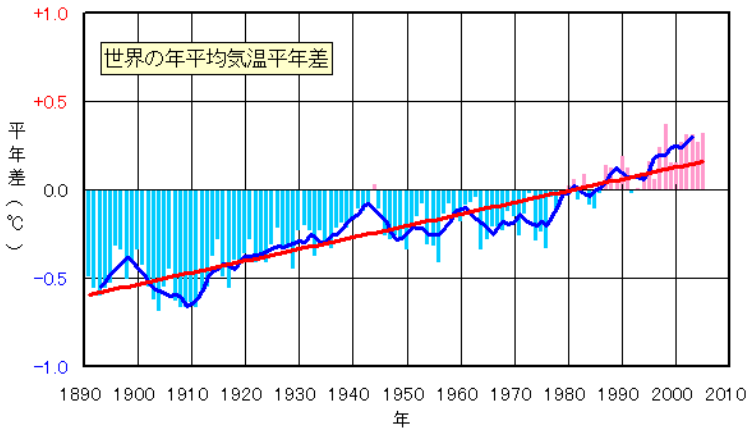
- 携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している　46.6% → 49.2%
- 近くの学校や公園など避難する場所を決めている　16.7% → 28.7%
- 食料や飲料水を準備している　18.6% → 25.6%　等

（出典）文部科学省地震研究推進本部資料、「地震防災対策に関する特別世論調査」（H17.9 内閣府）

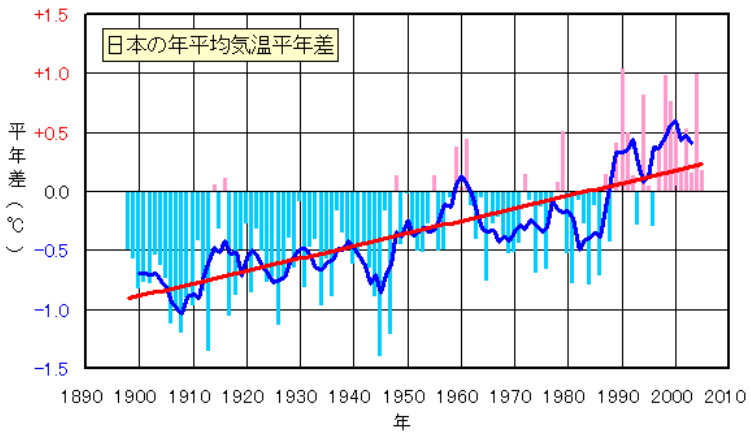
世界及び日本の年平均地上気温の平年差の経年変化･大雨の増加

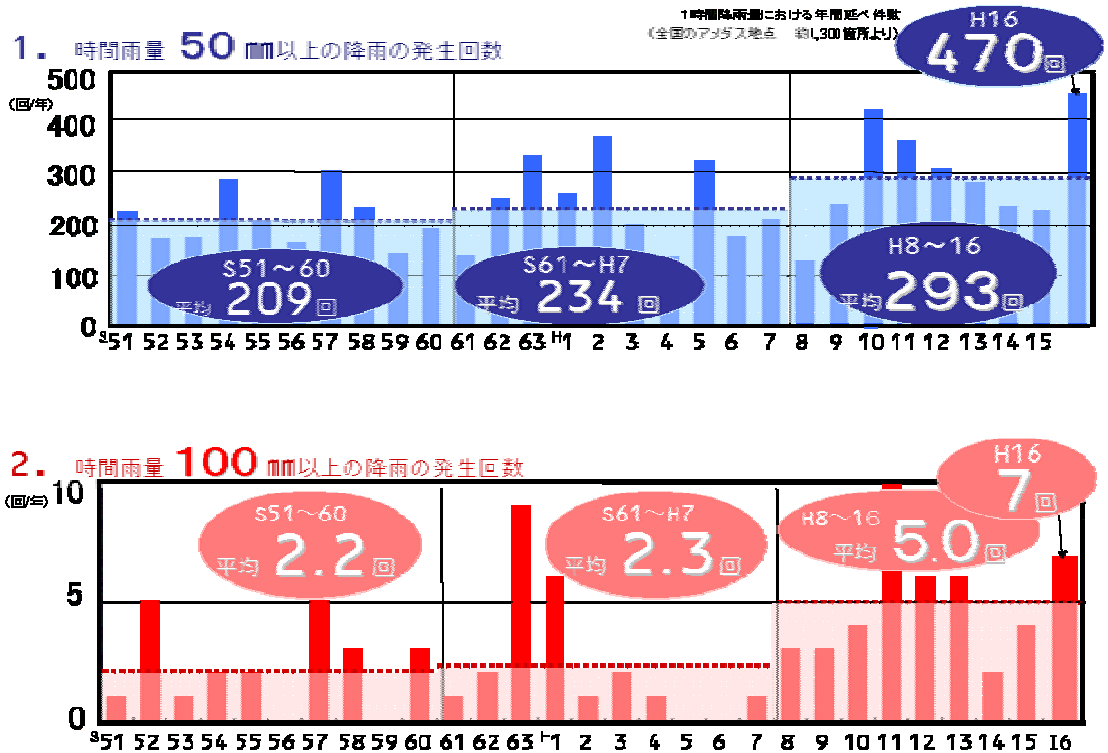
世界及び日本の年平均地上気温は、’90年代以降に高温を記録した年が集中。長期的傾向として、それぞれ100年につき0.7℃、1.1℃の割合で上昇を続けており、日本は世界の傾向と比較して上回っている。
また、1時間に５０mmや１００mmを越す大雨が増加傾向。

世界の年平均地上気温の平年差の経年変化
(1891～2005年)



日本の年平均地上気温の平年差の経年変化
(1898～2005年)





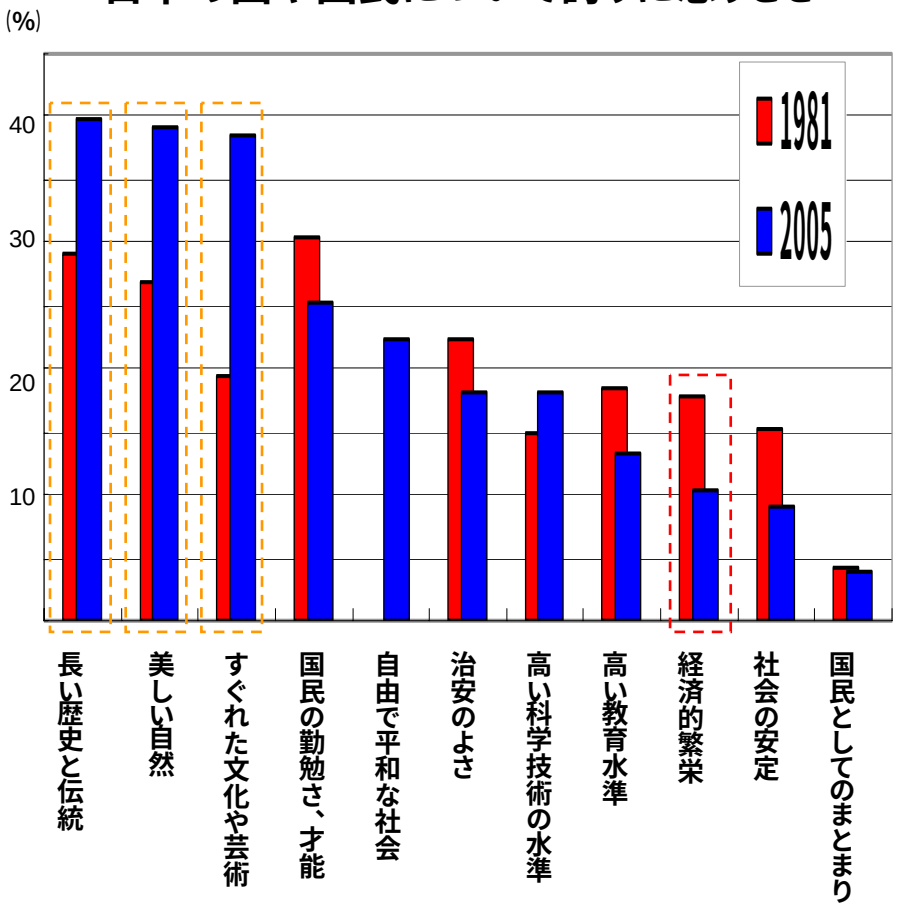
(注) 棒グラフ：各年の平均気温の平年値との差、太線（青）：平年差の5年移動平均、直線（赤）：長期的な変化傾向。平年値は1971～2000年の30年平均値。「平年差」とは、平均気温から平年値（1971年～2000年の平均値）を差し引いた値のこと。

(出典) 気象庁資料及び国土交通省河川局資料

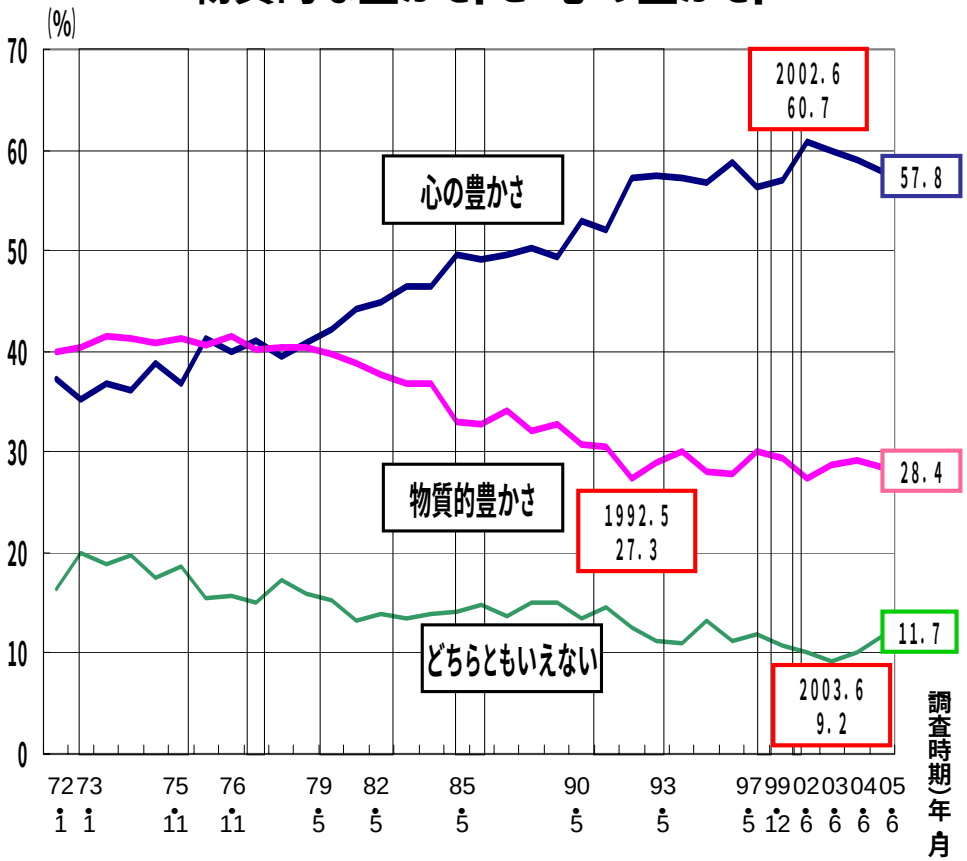
国民の価値観

日本人の価値観を世論調査でみると、経済的繁栄より歴史･伝統、自然、文化･芸術を重視する方向に変化してきている。また、「物質的な豊かさ」よりも「心の豊か」に重きをおく割合が高くなっている。

日本の国や国民について誇りに思うこと



「物質的な豊かさ」と「心の豊かさ」



（出典）内閣府「国民生活に関する世論調査」、「社会意識に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。
（注）1．誇りに思うこと：複数選択。選択し「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。
1．心の豊かさ：「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたい」
物質的豊かさ：「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」
2．灰色の部分は、景気の山から谷を表したもの（内閣府　経済社会総合研究所「景気基準日付」を反映）

「多選択社会」のライフスタイル

＜現状認識＞

・日本人の価値観の多様化
・人口の高齢化
・人生の生涯可処分時間の増加
・ITの普及

＜潜在需要の顕在化＞

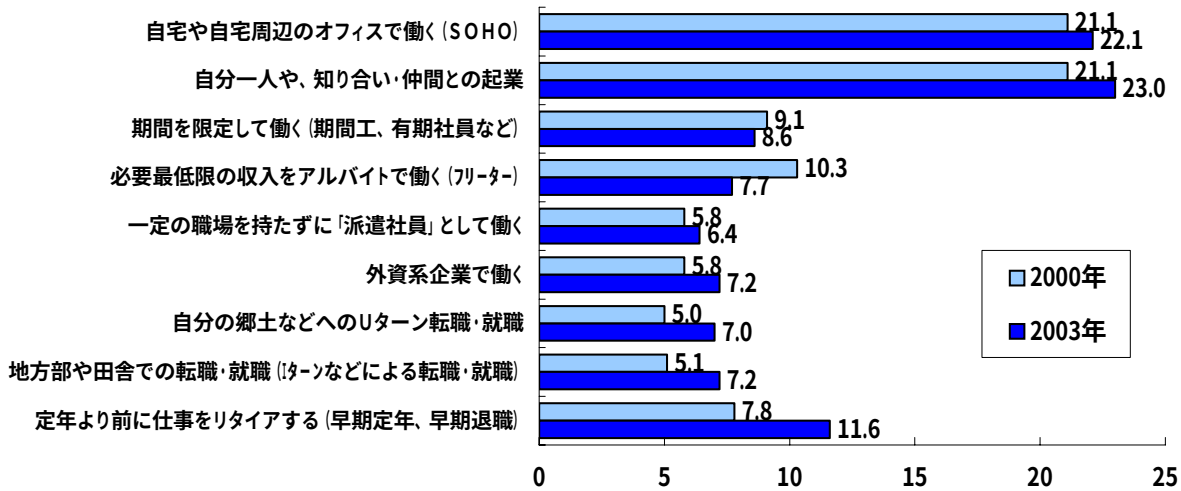
・多様な働き方を実現する「多業」やテレワークなどの新しい働き方
・複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」
介護や子育て支援等のための「近居」や大都市居住者の地方圏・農山漁村への居住
・複数の習い事や研究活動などを楽しむ「多芸」

「多選択社会」の創造

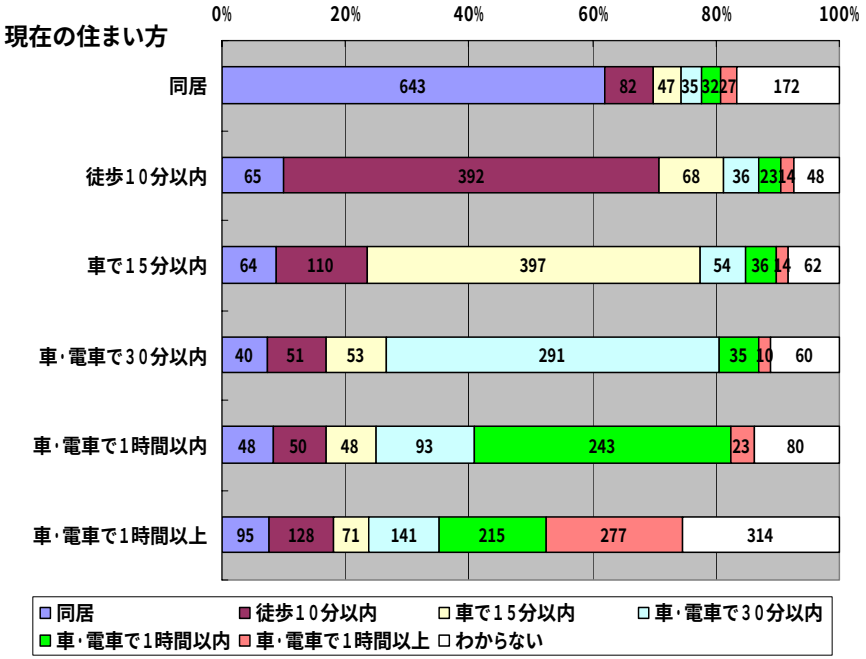
（自律の精神と多様な交流を重視し、多様なライフスタイルの選択が可能な社会）

自律の精神
　適切なコストや負担を前提に自ら決める精神
多様な交流
　地域の違いによる制約を少なくするための交流

新しい働き方に対する意向（今後行ってみたいもの）



将来の住まい方の意向

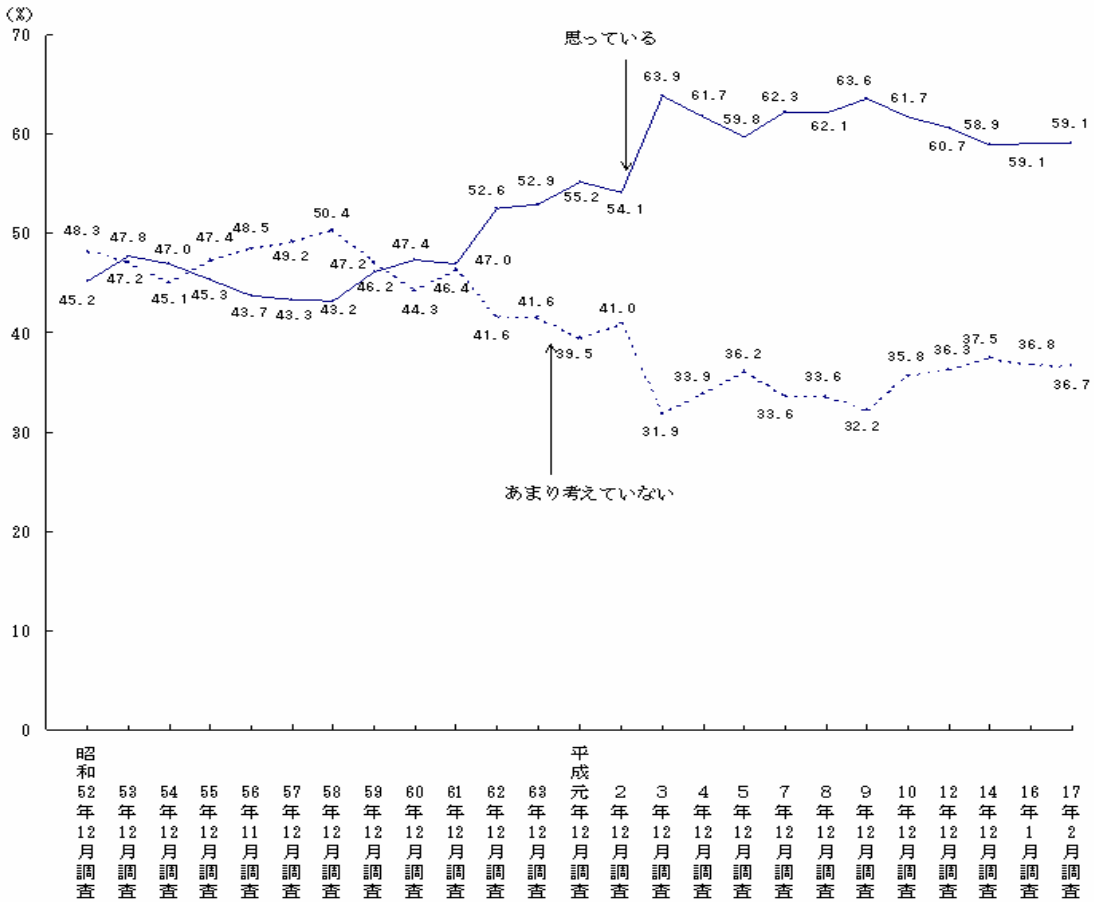


（出典）野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」（2000年、2003年）、国土交通省国土計画局「ライフスタイル・生活に関する将来展望調査」（2006年）

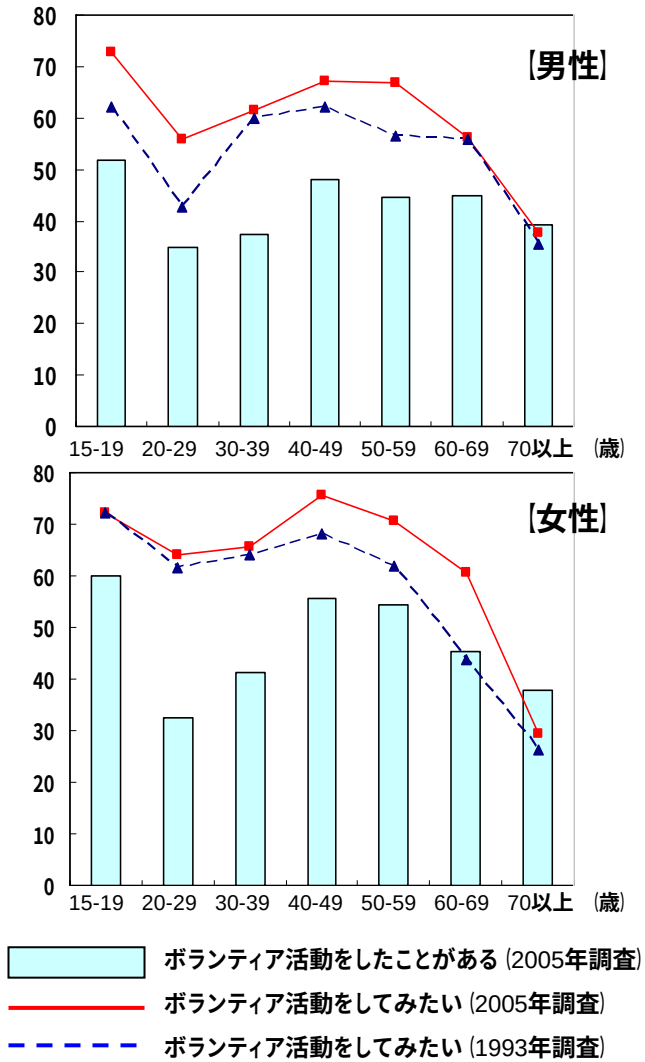
社会貢献･ボランティア活動に関する意識の高まり

内閣府の調査によると、国民の社会への貢献意識は、ここ数年6割前後となっている。また、ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合は増加している。

◆社会への貢献意識



◆ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合



(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」、「生涯学習に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

圏域別の産業関連諸機能の従業員数等の割合

1．金融（国内銀行貸出残高）

（単位：億円）

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2005年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
北海道	964	3.0%	4,415	2.3%	18,393	2.1%	50,899	2.1%	109,770	2.3%	87,287	2.2%
東北圏	1,354	4.2%	7,321	3.8%	35,550	4.0%	93,134	3.9%	206,998	4.3%	194,974	5.0%
首都圏	13,391	41.9%	94,068	48.9%	459,531	51.8%	1,327,990	56.0%	2,645,186	54.6%	2,060,800	52.4%
北陸圏	690	2.2%	3,454	1.8%	16,422	1.9%	40,177	1.7%	75,970	1.6%	68,709	1.7%
中部圏	3,599	11.3%	19,420	10.1%	78,659	8.9%	177,513	7.5%	379,621	7.8%	345,742	8.8%
近畿圏	8,191	25.6%	46,144	24.0%	193,239	21.8%	447,086	18.9%	862,751	17.8%	637,613	16.2%
中国圏	1,300	4.1%	6,275	3.3%	30,193	3.4%	69,664	2.9%	166,830	3.4%	154,825	3.9%
四国圏	660	2.1%	3,062	1.6%	15,689	1.8%	38,077	1.6%	99,520	2.1%	99,955	2.5%
九州圏	1,818	5.7%	7,996	4.2%	36,898	4.2%	117,566	5.0%	274,902	5.7%	256,931	6.5%
沖縄県	-	-	-	-	3,050	0.3%	9,626	0.4%	20,860	0.4%	24,027	0.6%
全国	31,968	100.0%	192,177	100.0%	887,647	100.0%	2,371,753	100.0%	4,842,431	100.0%	3,930,887	100.0%

（出典）日本銀行「金融経済統計月報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2．業務管理（資本金10億円以上の本社数）

（単位：社）

	1955年		1965年		1975年		1985年		1995年		2004年	
	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合	本社数	割合
北海道	3	1.8%	11	1.1%	30	1.5%	47	1.6%	129	2.0%	130	1.9%
東北圏	2	1.2%	13	1.4%	47	2.4%	80	2.7%	198	3.0%	245	3.5%
首都圏	107	63.3%	593	61.7%	1,195	60.1%	1,819	61.0%	4,000	60.5%	4,231	60.3%
北陸圏	3	1.8%	12	1.2%	29	1.5%	55	1.8%	116	1.8%	134	1.9%
中部圏	5	3.0%	68	7.1%	141	7.1%	222	7.4%	541	8.2%	619	8.8%
近畿圏	40	23.7%	218	22.7%	407	20.5%	556	18.7%	1,162	17.6%	1,078	15.4%
中国圏	5	3.0%	17	1.8%	48	2.4%	72	2.4%	161	2.4%	185	2.6%
四国圏	1	0.6%	8	0.8%	23	1.2%	31	1.0%	63	1.0%	87	1.2%
九州圏	3	1.8%	21	2.2%	70	3.5%	84	2.8%	217	3.3%	275	3.9%
沖縄県	-	-	-	-	-	-	14	0.5%	27	0.4%	32	0.5%
全国	169	100.0%	961	100.0%	1,990	100.0%	2,980	100.0%	6,614	100.0%	7,016	100.0%

（出典）国税庁「国税庁統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

3．情報（情報サービス・調査、広告業従業者数）

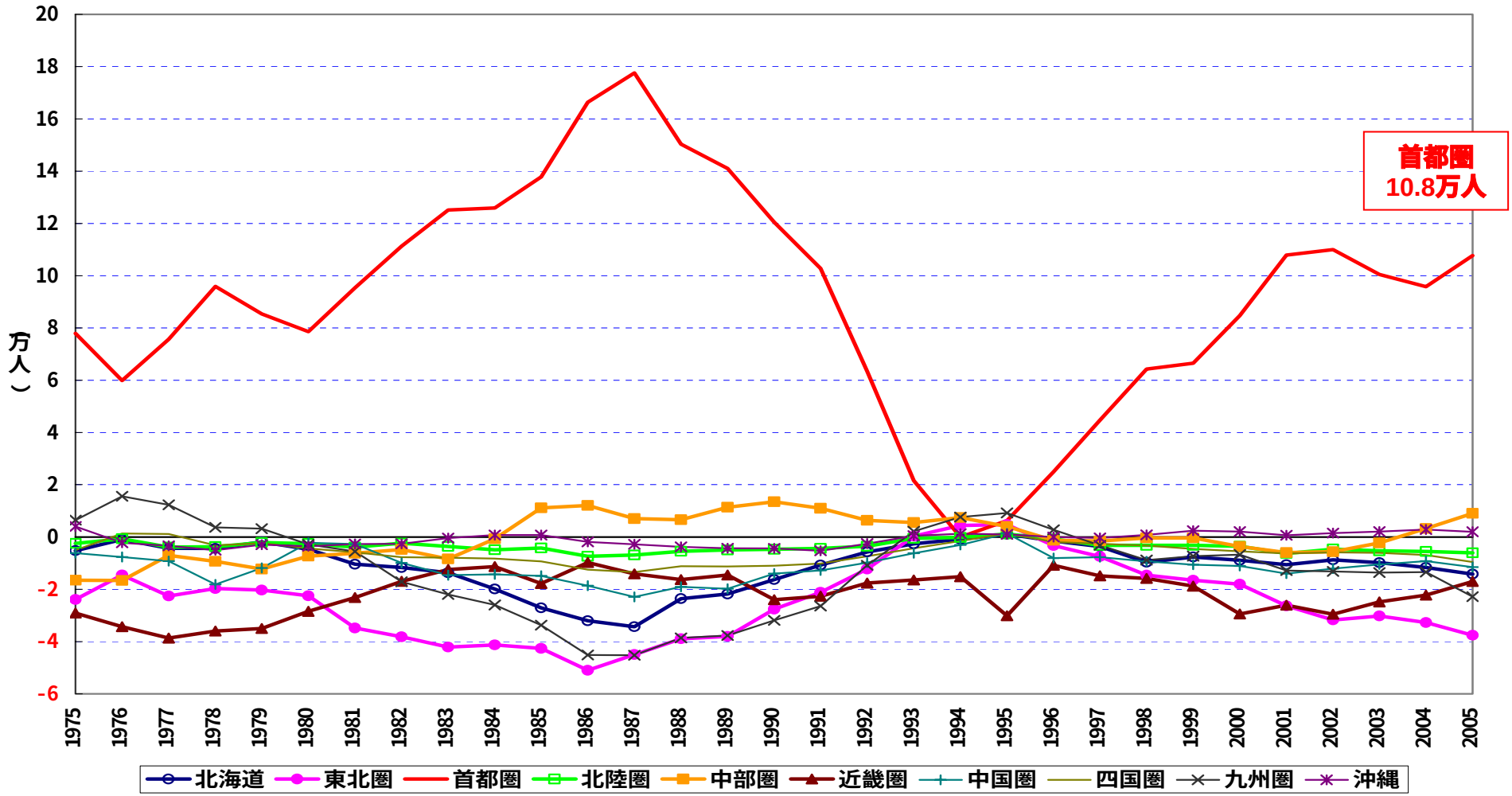
（単位：人）

	1966年		1975年		1986年		1991年		1996年		2004年	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
北海道	2,778	2.7%	4,434	2.6%	11,689	2.5%	20,531	2.4%	21,736	2.7%	23,141	2.2%
東北圏	3,768	3.7%	7,842	4.5%	18,538	3.9%	34,087	4.0%	31,902	4.0%	39,744	3.9%
首都圏	54,581	54.0%	95,895	55.6%	285,842	60.1%	492,827	58.3%	469,879	58.2%	638,991	62.0%
北陸圏	1,686	1.7%	3,027	1.8%	6,364	1.3%	13,272	1.6%	12,884	1.6%	16,671	1.6%
中部圏	7,684	7.6%	12,767	7.4%	35,522	7.5%	69,733	8.2%	67,938	8.4%	79,010	7.7%
近畿圏	19,974	19.8%	29,797	17.3%	70,045	14.7%	126,099	14.9%	119,236	14.8%	134,580	13.1%
中国圏	3,226	3.2%	5,740	3.3%	14,644	3.1%	26,895	3.2%	24,968	3.1%	28,732	2.8%
四国圏	1,322	1.3%	2,873	1.7%	5,825	1.2%	10,445	1.2%	11,788	1.5%	10,522	1.0%
九州圏	6,033	6.0%	9,480	5.5%	25,024	5.3%	48,066	5.7%	42,941	5.3%	52,894	5.1%
沖縄県	-	-	599	0.3%	2,204	0.5%	3,931	0.5%	3,835	0.5%	6,375	0.6%
全国	101,052	100.0%	172,454	100.0%	475,697	100.0%	845,886	100.0%	807,107	100.0%	1,030,660	100.0%

（出典）総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

（注）2004年の調査項目は「情報サービス業」、「広告業」、「ニュース供給業」、「興信業」。

圏域別転入(転出)超過数の状況



(出典) 総務省「住民基本台帳移動報告」を元に、国土交通省国土計画局作成。

(注) 各圏域の構成は以下のとおり。

東北圏…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県　首都圏…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

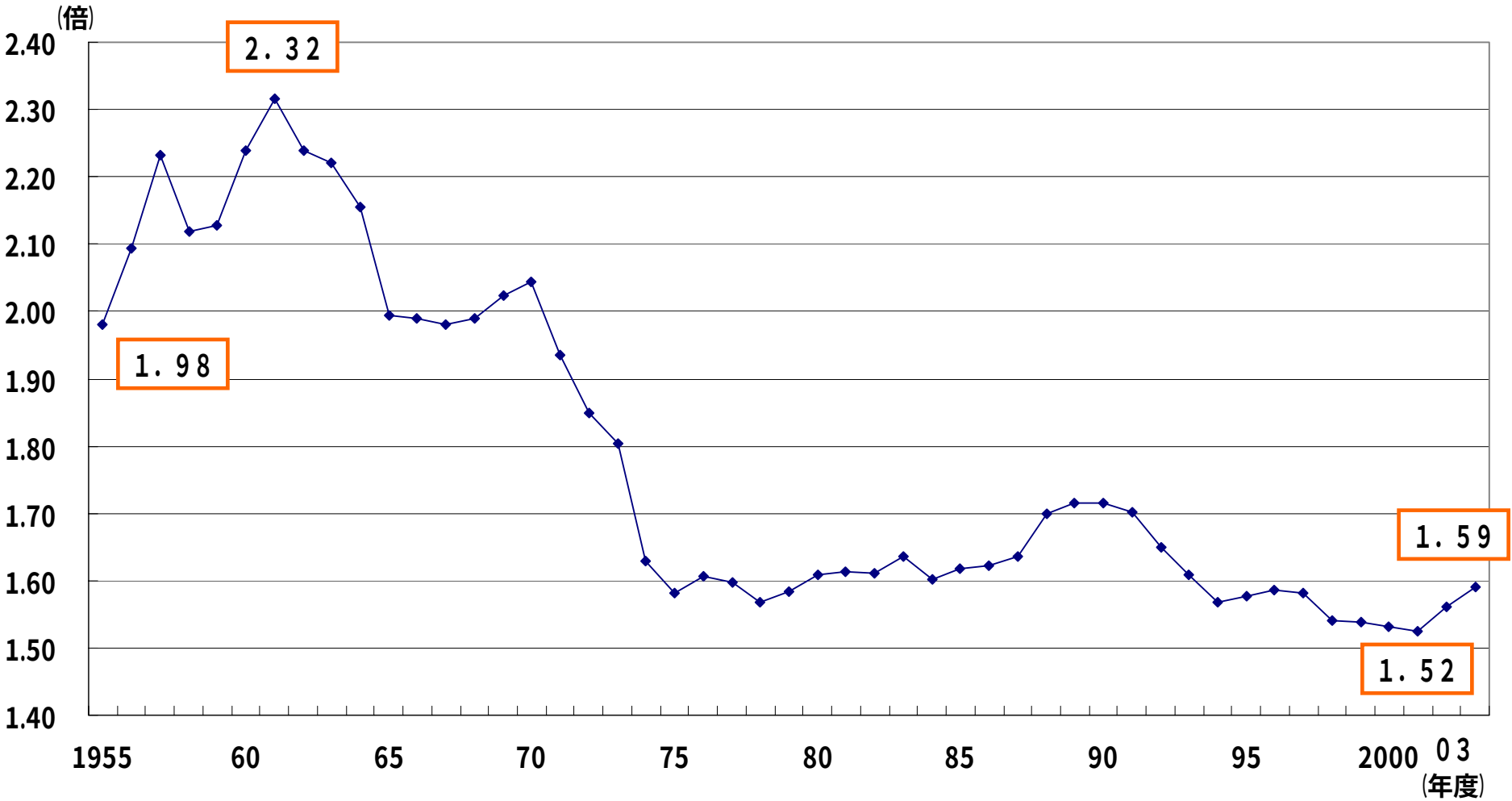
北陸圏…富山県、石川県、福井県　中部圏…長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県　近畿圏…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県　四国圏…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差

県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差は、長期的には減少してきているものの、足元では上昇傾向にある。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 1．1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。
2．県民所得は、1955年度から1989年度までが68ＳＮＡ、1990年度以降が93ＳＮＡに基づく数値である。

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口（2005年）

国名	人口（万人）
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP（2003年）

国名	GDP（名目、億米$）
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積

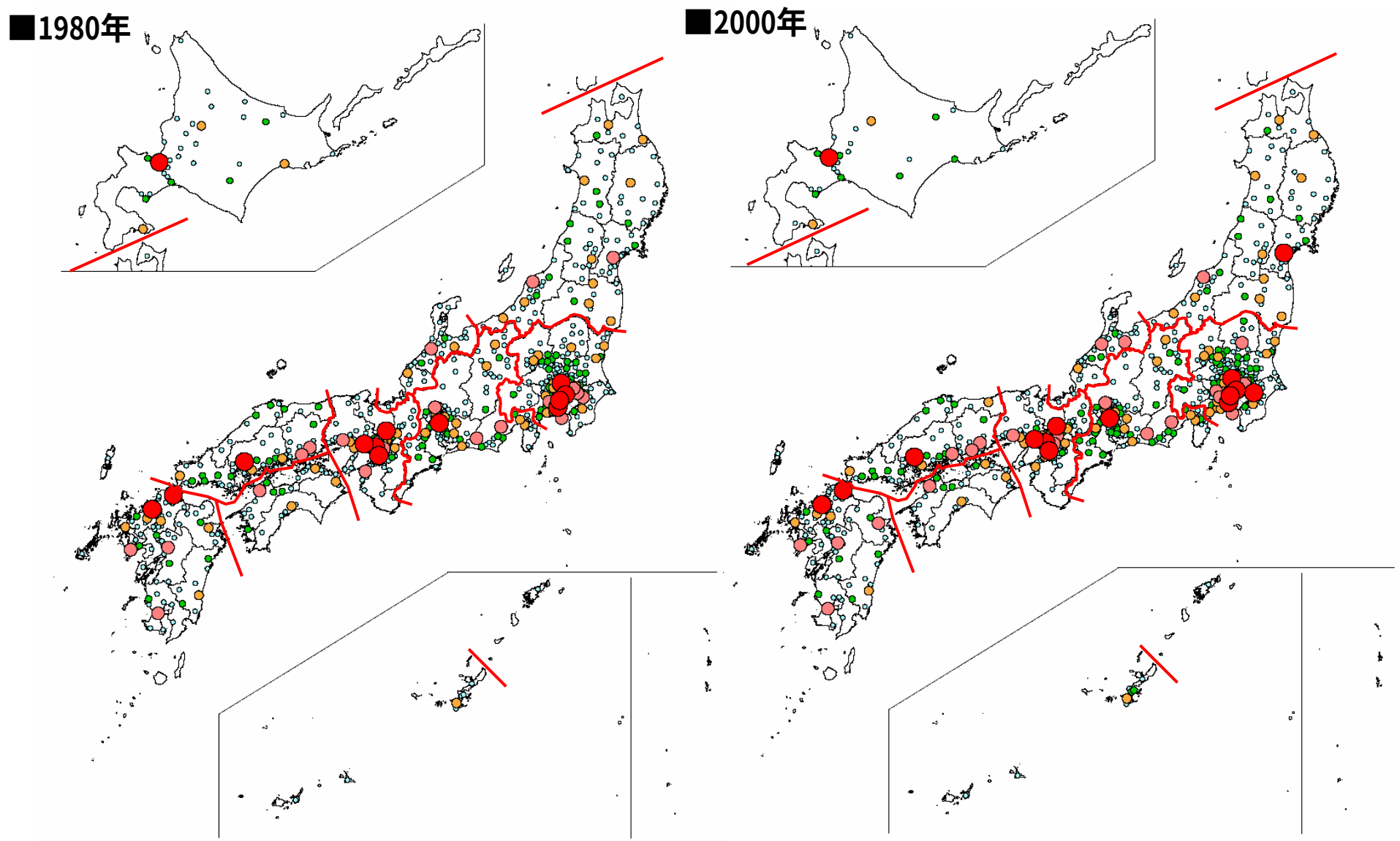
国名	面積（万km²）
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

（出典）国勢調査（2005年）、内閣府「県民経済計算」（2003年）、国土地理院資料（2005年）、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。
なお、各国人口は世界の統計2005年年央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

我が国の都市の分布

■1980年

■2000年



注）ここでいう都市は、人口３万人以上でＤＩＤを有する市町村とした。
1980年及び2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。
（出典）国勢調査（総務省）をもとに国土交通省国土計画局作成。

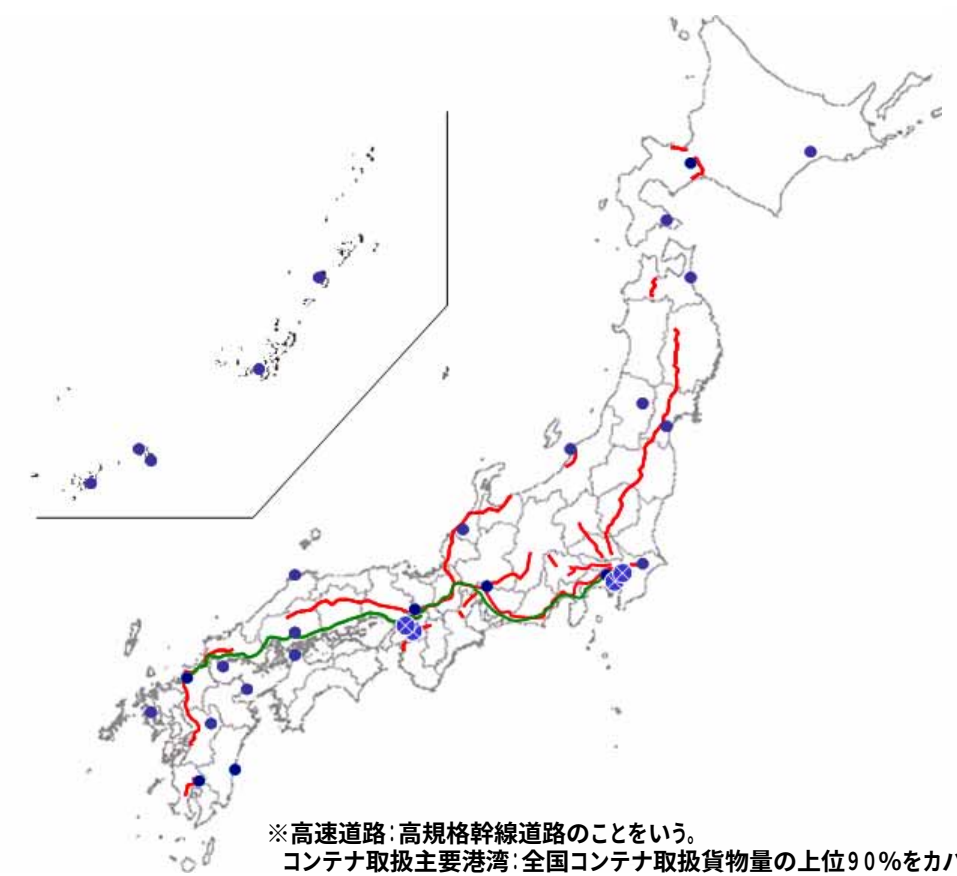
交通関係社会資本整備状況の変遷

1980年 <昭和55年>

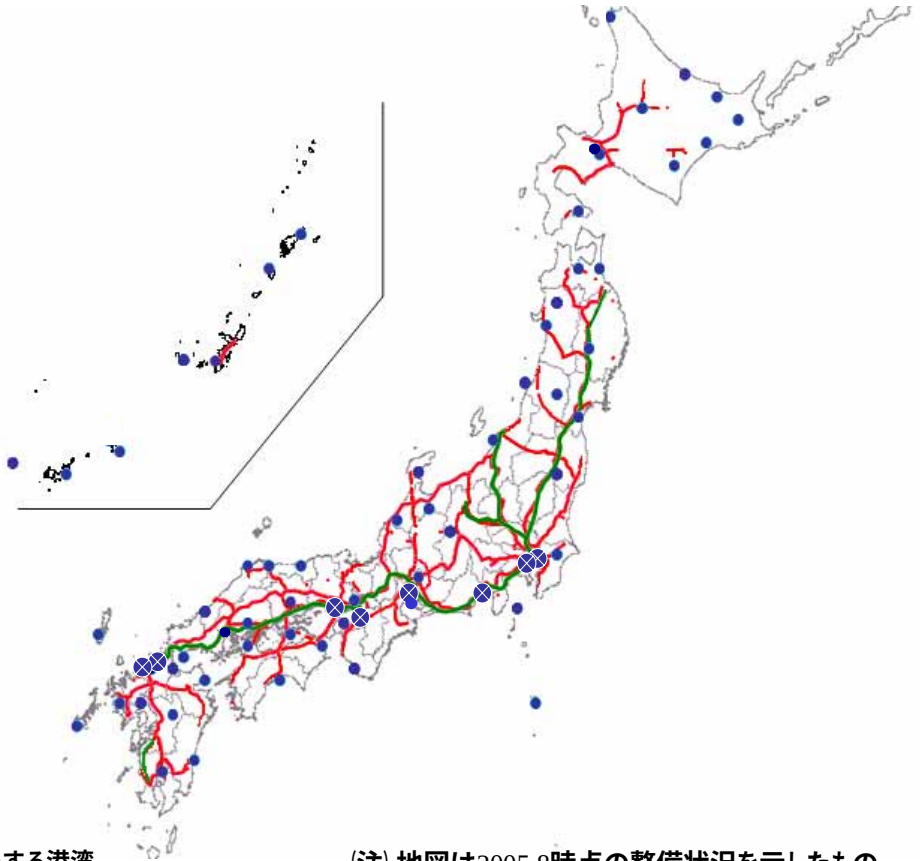
	整備年次 ～1980	総延長・箇所
高速道路	――	2,579.1(km)
新幹線	――	1,069(km)
ｼﾞｪｯﾄ化空港	●	27 箇所
ｺﾝﾃﾅ取扱主要港湾	⊗	4 箇所

2005年 <平成17年>

	凡例	総延長・箇所
高速道路	――	8,744(km) 2005.8末
新幹線	――	2,176(km) 2005.8末
ｼﾞｪｯﾄ化空港	●	62 箇所 2005.3末
ｺﾝﾃﾅ取扱主要港湾	⊗	8 箇所 2003年時



※高速道路：高規格幹線道路のことをいう。
コンテナ取扱主要港湾：全国コンテナ取扱貨物量の上位９０％をカバーする港湾

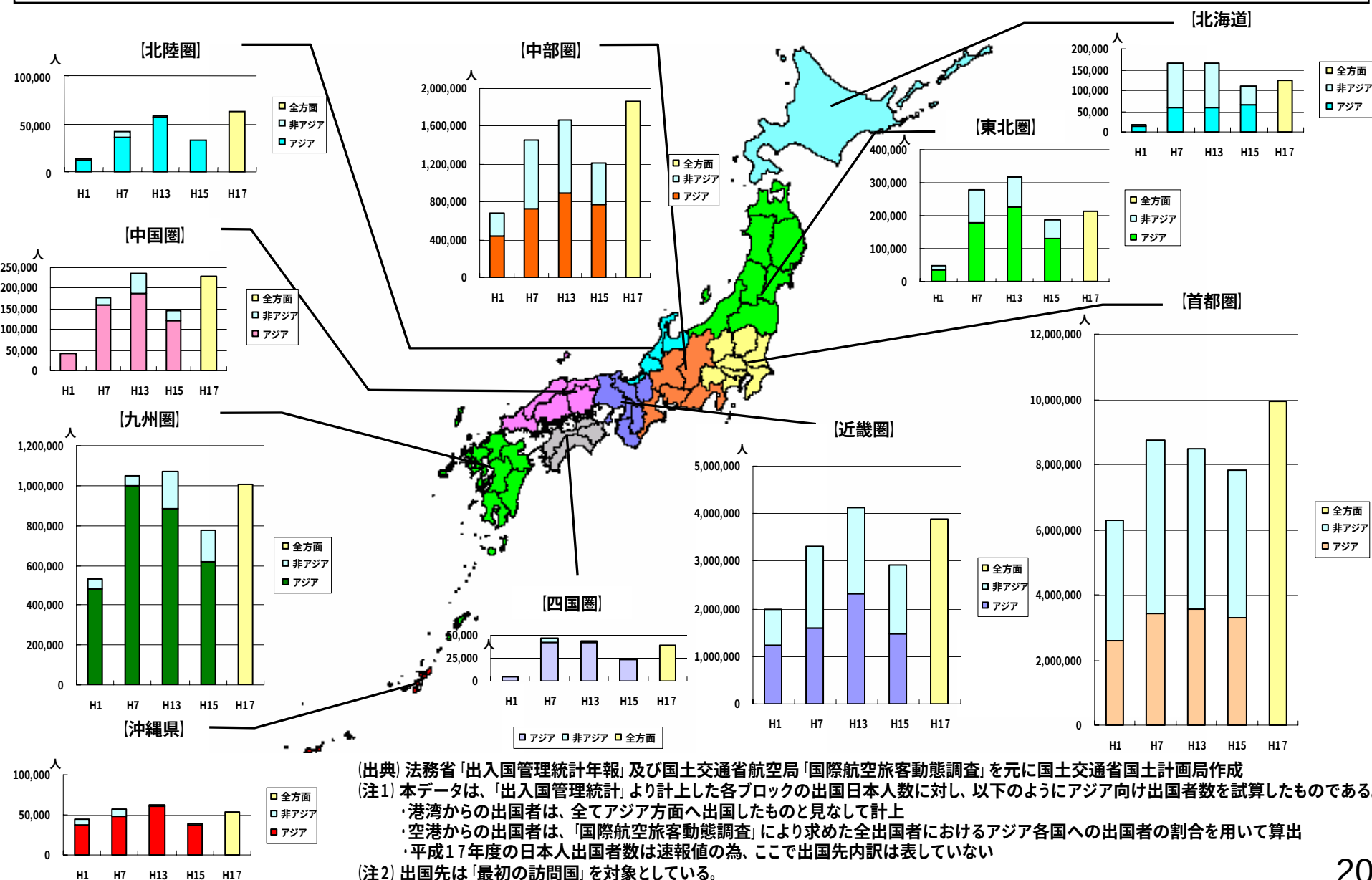


(注) 地図は2005.8時点の整備状況を示したもの

(出典) 国土審議会調査会改革部会国際連携・持続的発展小委員会報告、平成18年度道路関係予算概算要求資料
数字で見る鉄道2005、数字で見る航空2005、国土交通省港湾局資料をもとに国土交通省国土計画局作成。

各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移

下のブラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、北海道や東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏における出国日本人数が伸びが大きい。（なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少）



（出典）法務省「出入国管理統計年報」及び国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」を元に国土交通省国土計画局作成

（注1）本データは、「出入国管理統計」より計上した各ブロックの出国日本人数に対し、以下のようにアジア向け出国者数を試算したものである。
- 港湾からの出国者は、全てアジア方面へ出国したものと見なして計上
- 空港からの出国者は、「国際航空旅客動態調査」により求めた全出国者におけるアジア各国への出国者の割合を用いて算出
- 平成17年度の日本人出国者数は速報値の為、ここで出国先内訳は表していない

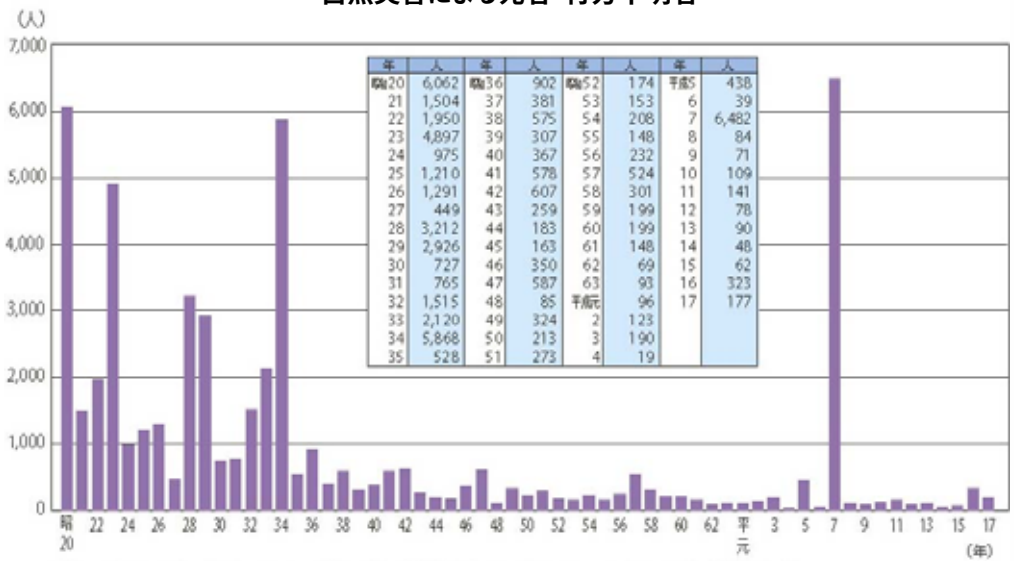
（注2）出国先は「最初の訪問国」を対象としている。

災害に対する備えの充実

伊勢湾台風以降の昭和30年代後半から，死者･行方不明者は著しく減少し，長期的に見ると逓減傾向にある。これは，治山･治水･海岸事業等の国土保全事業の積極的推進，災害対策基本法の制定等の防災関連制度の整備等による防災体制の充実，気象観測施設･設備の整備の充実，予報技術の向上，災害情報伝達手段の発展及び普及等によるところが大きい。

しかし、氾濫区域内に資産が集中しているため単位面積あたりの浸水資産額が増加しており、被害額は減少していない。

自然災害による死者･行方不明者



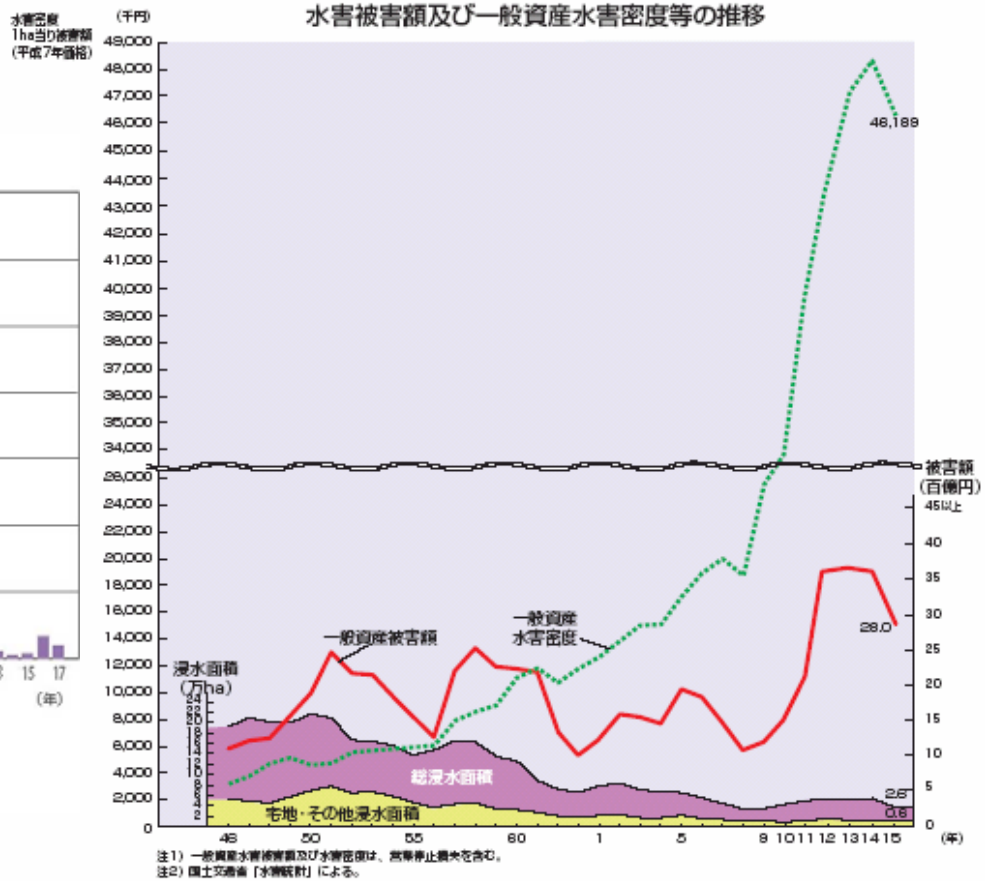
年	人	年	人	年	人	年	人
昭20	6,062	昭36	902	昭52	174	平成5	438
21	1,504	37	381	53	153	6	39
22	1,950	38	575	54	208	7	6,482
23	4,897	39	307	55	148	8	84
24	975	40	367	56	232	9	71
25	1,210	41	578	57	524	10	109
26	1,291	42	607	58	301	11	141
27	449	43	259	59	199	12	78
28	3,212	44	183	60	199	13	90
29	2,926	45	163	61	148	14	48
30	727	46	350	62	69	15	62
31	765	47	587	63	93	16	323
32	1,515	48	85	平成元	96	17	177
33	2,120	49	324	2	123		
34	5,868	50	213	3	190		
35	528	51	273	4	19		

資料:昭和20年は主な災害による死者･行方不明者(理科年表による)。昭和21～27年は日本気象災害年報，昭和28～37年は警察庁資料，昭和38年以降は消防庁資料による。

注) 平成7年の死者のうち，阪神･淡路大震災の死者については，いわゆる関連死912名を含む。
平成17年の死者･行方不明者数は速報値。

(出典) 防災白書

水害被害額及び一般資産水害密度等の推移



(出典) 河川事業概要

※ 一般資産水害密度＝被害額(万円)／浸水面積(ha)

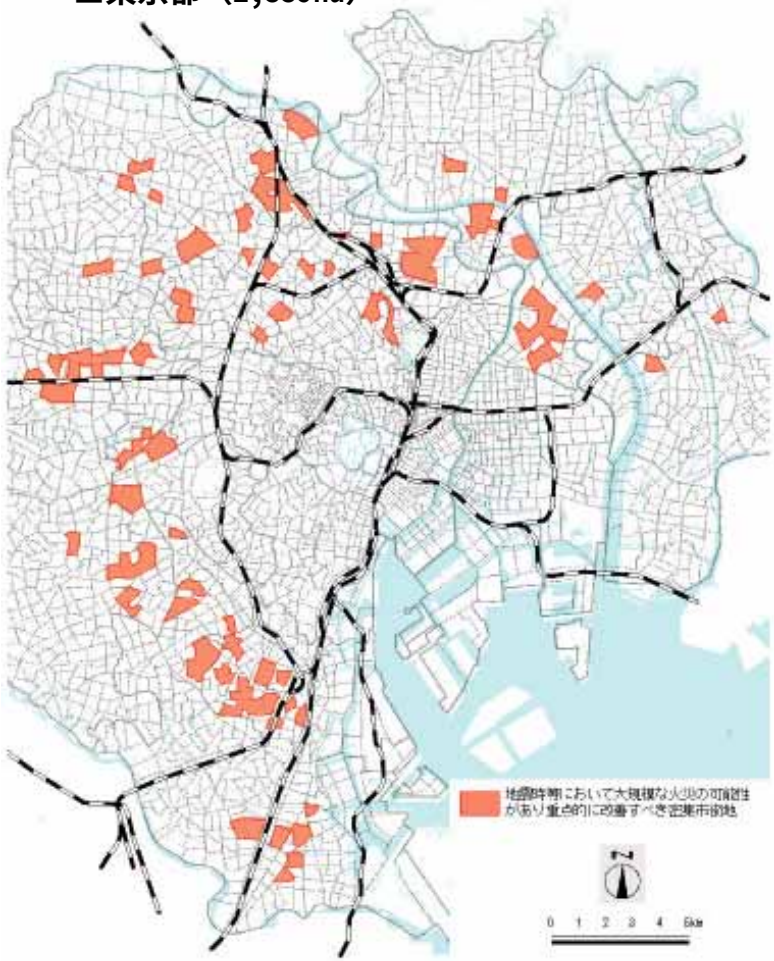
防災上危険な密集市街地

延焼危険性が特に高く地震時等において大規模な火災の可能性があり、重点的な改善が必要な密集市街地が、H14年度末時点で全国において約8,000ha存在しており、特に東京、大阪といった大都市に集中している。

■ブロック別重点密集市街地一覧

ブロック	重点密集市街地（面積）
北海道	1ha
東北圏	90ha
首都圏	3,682ha
北陸圏	39ha
中部圏	177ha
近畿圏	3,111ha
中国圏	179ha
四国圏	82ha
九州圏	612ha
沖縄県	0ha
合　計	7,971ha

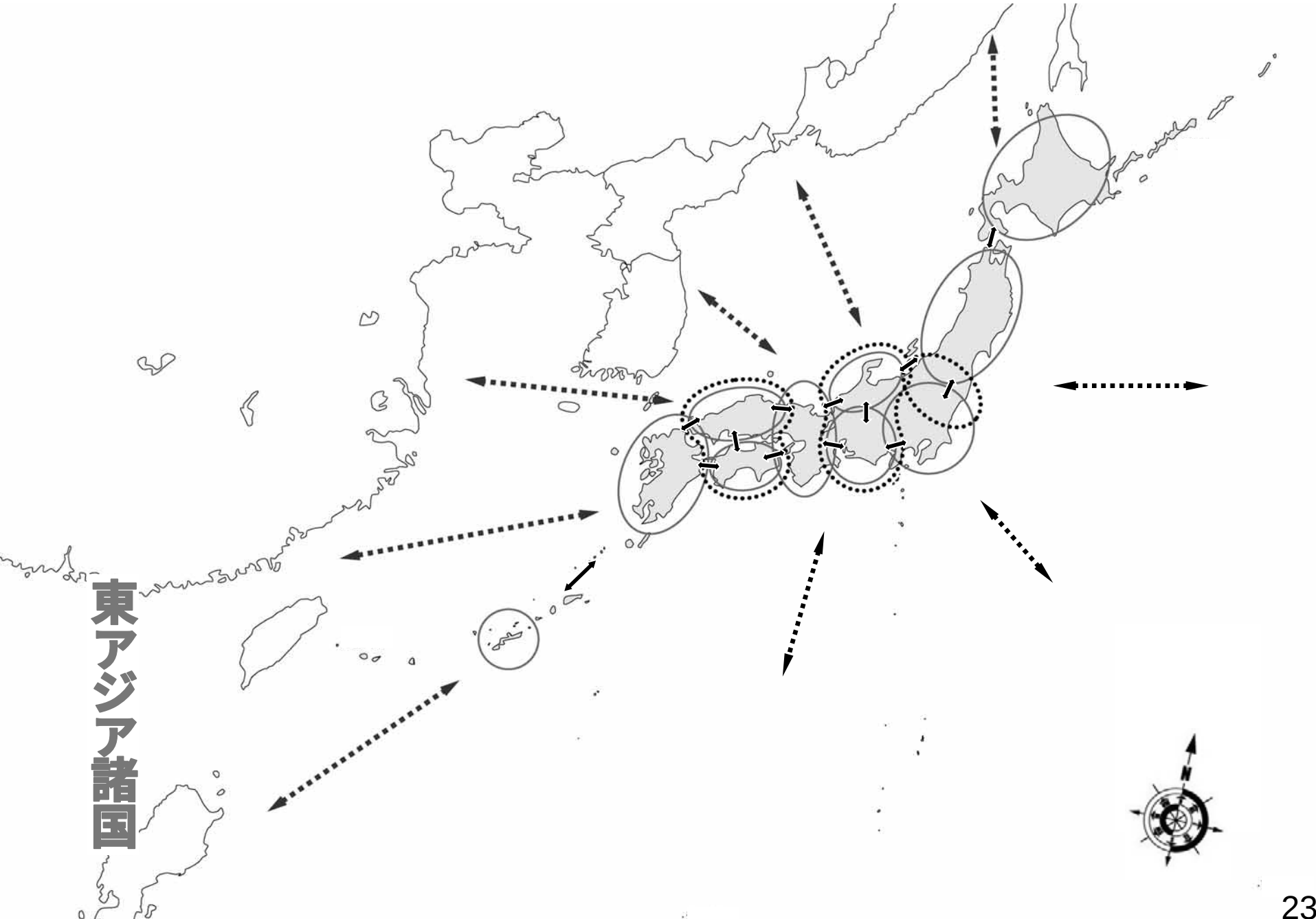
■東京都（2,339ha）



■大阪府（2,295ha）

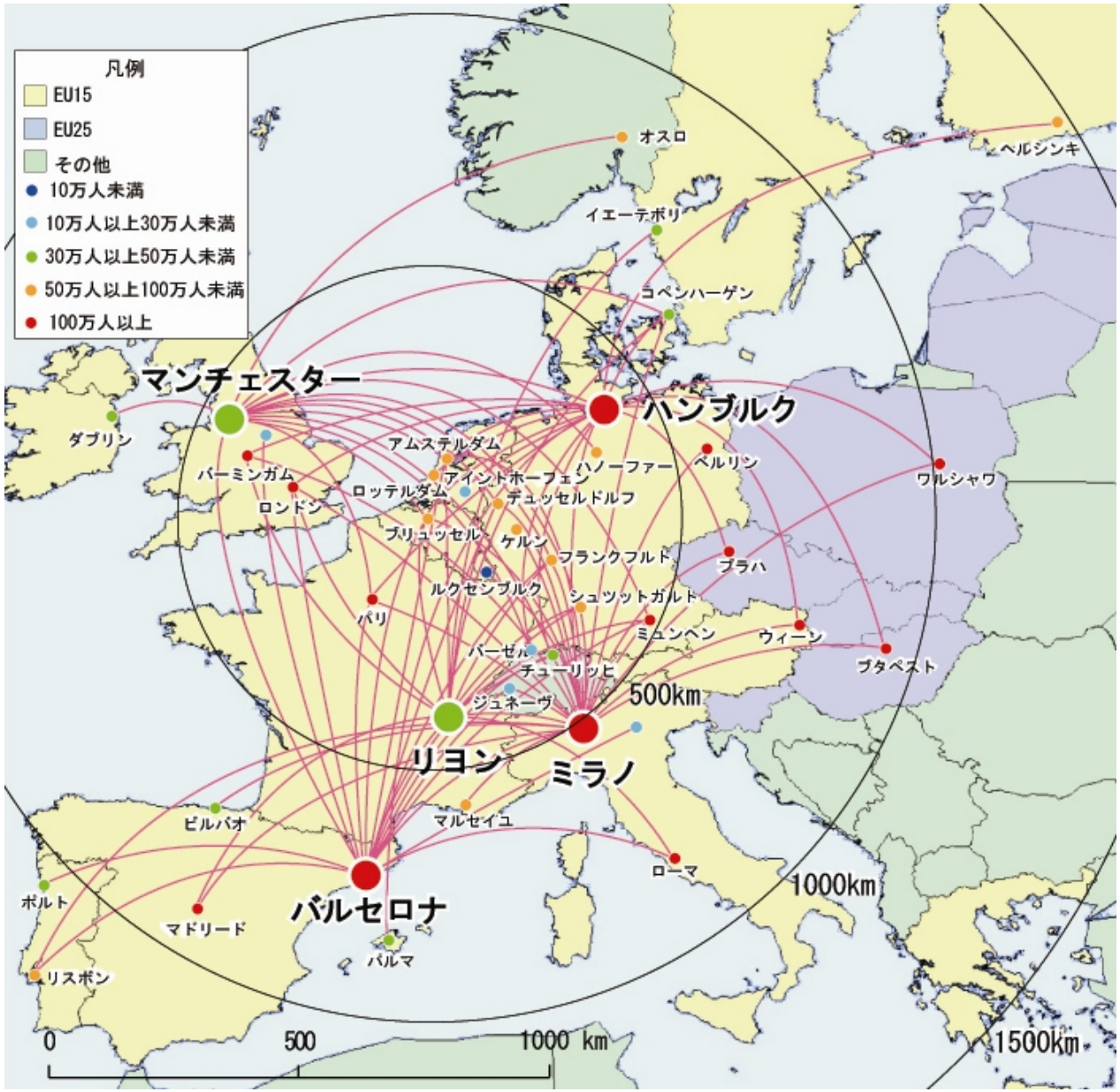
注）既往の統計資料等を用いた推計値であり、概数である。（小数点１桁で四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。）
（出典）「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地」について（2003.7　国土交通省）

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土



欧州5カ国の第2位クラスの都市からの日帰り可能な航空路線

調査対象とした都市：バルセロナ（スペイン）、ミラノ（イタリア）、リヨン（フランス）、ハンブルク（ドイツ）、マンチェスター（イギリス）



※　OAG時刻表（2004.6 定期便航空路線）をもとに作成。

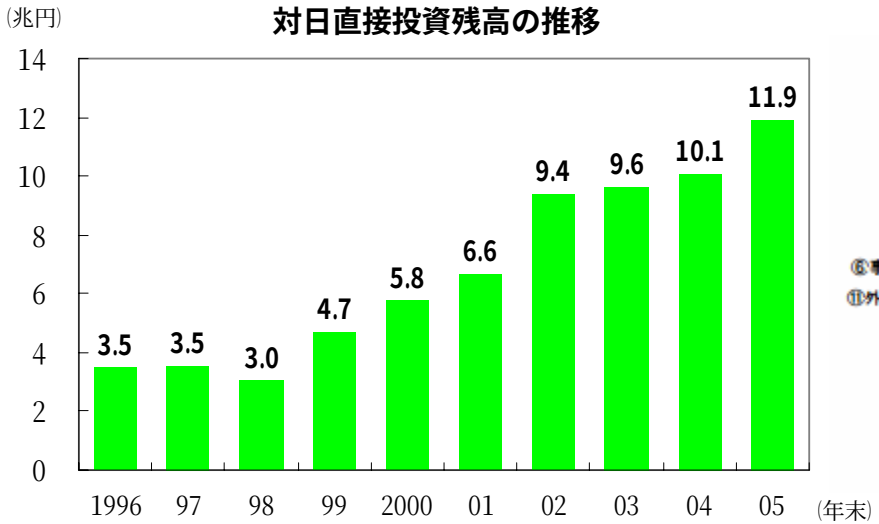
注）日帰り可能な航空路線とは、一方の都市の空港を6：00以降に出発し、同日の24：00までに帰着する便を利用し、相手空港への到着から出発まで6時間以上滞在できる路線。

（出典）「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系」最終報告（H17.5）より

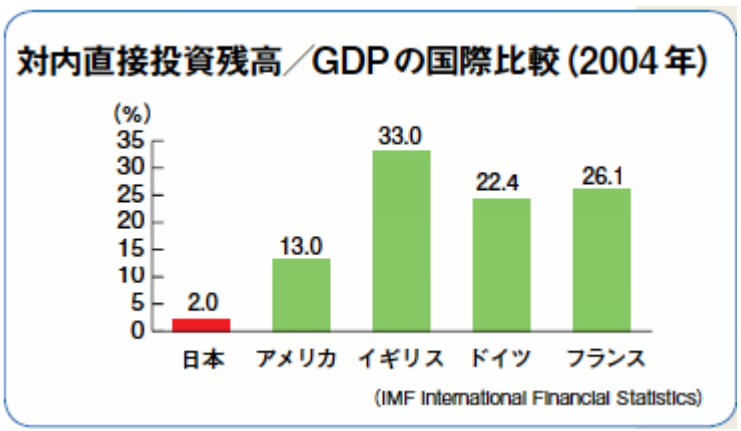
対日投資の促進

・対直接投資残高は順調な増加を続けている。ただし、対GDP比を先進諸国と比較すると未だ低水準である。
・アンケート調査によると、対日直接投資を阻害する要因として、コスト高、マーケット環境の厳しさ、人材確保の難しさ、といった要因のほか、市場の閉鎖性、行政手続の複雑さ、外国人の居住環境の悪さといった要因も指摘されている。近年では、とりわけ人材確保の難しさ、外国人居住環境を阻害要因とする回答が増えている。

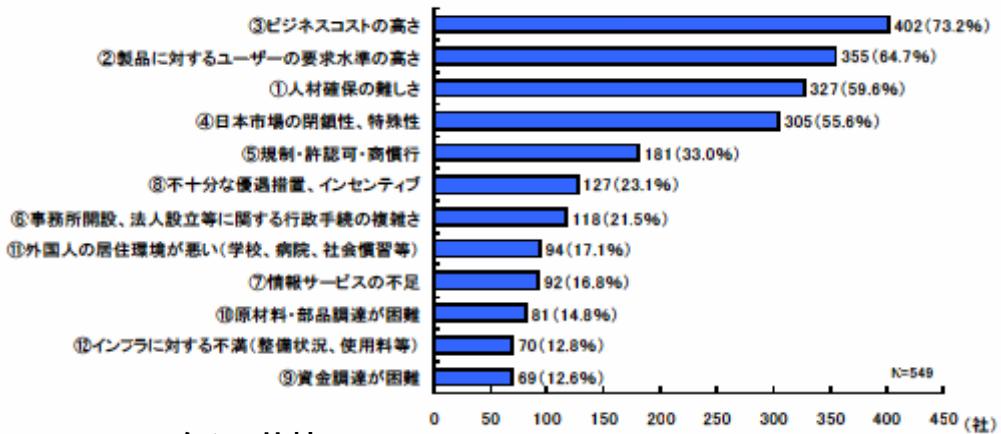
対日直接投資残高の推移



対内直接投資残高／GDPの国際比較(2004年)



外資系企業からみた対日投資阻害要因



1995年との比較

ビジネスコストの高さ	▲ 8.9 %
人材確保の難しさ	12.5 %
ユーザーの要求水準の高さ	4.3 %
日本市場の閉鎖性、特殊性	▲ 10.7 %
行政手続の煩雑さ	▲ 10.2 %
不十分なインセンティブ	▲ 2.8 %
資金調達の困難	▲ 6.1 %
原材料部品調達の困難	▲ 4.6 %
外国人居住環境	7.5 %
インフラに対する不満	▲ 1.9 %
情報サービスの不足	3.5 %

日本貿易振興機構「第11回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」より
アンケートは2005年11月から2006年1月にかけて実施されたもの。

日本の製造業の強みの源泉である中小企業

独創的かつ高度な技術を有し、世界規模の市場で高いシェアを有する中小企業が全国各地で活躍している。

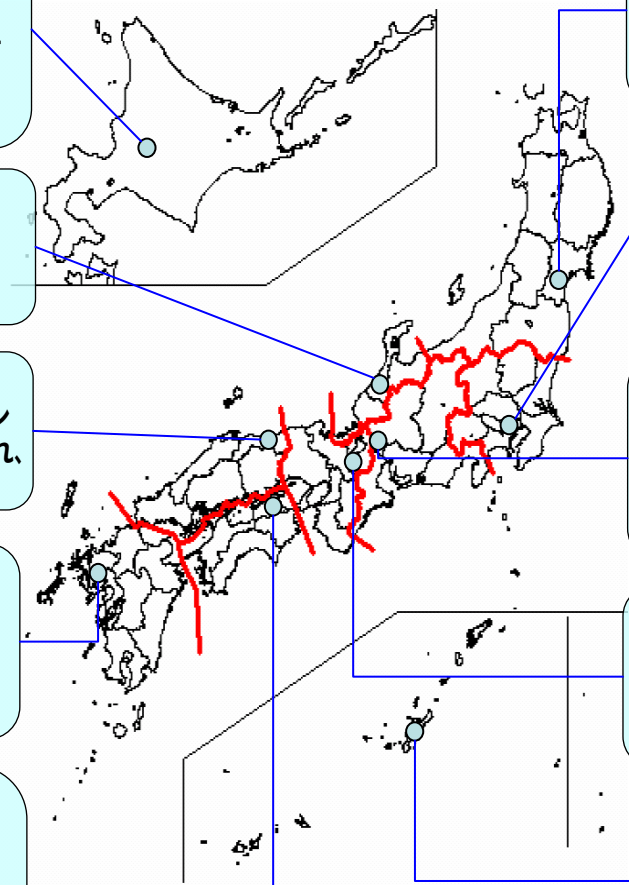
A社（北海道芦別市）
世界最高水準の小型・極小ベアリングを生産。
サブミクロン精度を有する最新鋭設備を導入し、生産効率化と世界最高水準の品質保証体制を確立。
世界シェア７０％を獲得。

D社（石川県白山市）
世界最小の産業機械用チェーンを生産。
ピッチ3.175mmのチェーンの量産技術を開発。
内視鏡用チェーンでは世界シェア７０％を獲得。

G社（鳥取県鳥取市）
セラミックの電子部品への応用技術から赤外線センサを開発。世界各地で防犯センサーなどに利用され、世界シェア６０％を獲得。

I社（佐賀県鹿島市）
タンカーやコンテナ船等の大型船舶用ディーゼルエンジン部品であるシリンダ・ライナやシリンダ・カバーなどを製造。内径600mm以上の大型では世界シェア４０％を獲得。

H社（香川県木田郡）
世界最大のアクリルパネルを生産。
精度の高い熱成形加工技術により、アクリル板の接着部分を世界最高水準の強度と透明度に仕上げる。
世界シェアは５０％以上、約４０カ国の水族館で採用。



B社（宮城県仙台市）
世界最高レベルの高感度発光検出装置を製造。
ホタルの光の1万分の1程度の光を高感度に捉える装置を独自開発。
発光測定分野で世界シェア８０％を獲得。

C社（東京都杉並区）
従来より10倍明るく、10倍長持ちする夜光塗料を開発。
世界17カ国で特許が認められ、世界シェア80%を獲得。

E社（岐阜県大垣市）
自動車の電気回路システムを保護するヒューズを生産。
日本、韓国で生産される自動車のほとんどは同社のヒューズを使用。世界シェア30%を獲得。

F社（滋賀県大津市）
超耐熱樹脂“ポリイミド”を用いたトナー定着パーツは世界のレーザープリンターの６０％以上に搭載。

J社（沖縄県うるま市）
国内で唯一、放射線計測用CdTe結晶を生産。
世界シェア２５％以上を獲得。

（出典）経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」をもとに国土交通省国土計画局作成

東アジアとの交流の動き

・外国人旅行者は近年では増加傾向にあるが、諸外国と比較すると極めて少ない。ただし、日本への旅行を希望する者は多く、観光立国に向けた各種取組により、潜在需要を掘り起こしていくことが重要。

・留学生へのアンケートによると、学業資金援助に加え、住居支援や就職支援への希望が強く、また、医療補助への希望も存在。交流促進のためには、留学生受入れのための各種環境整備が重要。

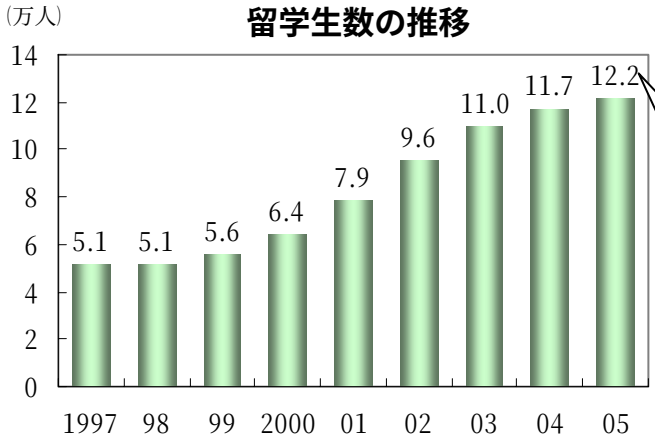
2004年外国人旅行者受入数ランキング

千人

1	フランス	75,121	19	ポルトガル	11,617
2	スペイン	53,599	20	オランダ	9,646
3	アメリカ	46,077	21	ロシア	9,164
4	中国	41,761	22	サウジアラビア	8,580
5	イタリア	37,071	23	シンガポール	8,328
6	イギリス	27,755	24	マカオ	8,324
7	香港	21,811	25	クロアチア	7,912
8	メキシコ	20,618	26	アイルランド	6,982
9	ドイツ	20,137	27	南アフリカ	6,815
10	オーストリア	19,373	28	ベルギー	6,710
11	カナダ	19,150	29	スイス	6,530
12	トルコ	16,826	30	日本	6,138
13	マレーシア	15,708	31	チェコ	6,061
14	ウクライナ	15,629	32	ジュニジア	5,998
15	ポーランド	14,290	33	アラブ首長国連邦	5,900
16	ギリシャ	13,969	34	韓国	5,818
17	ハンガリー	12,212	35	エジプト	5,746
18	タイ	11,651			

（出所）平成18年「観光白書」より

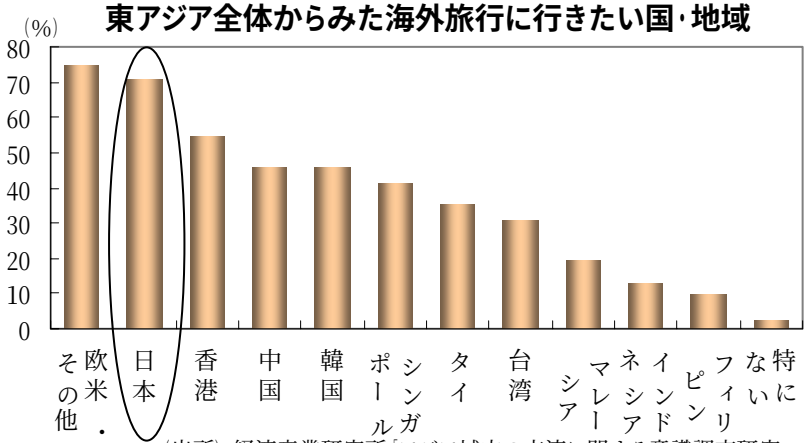
留学生数の推移



（各年とも5月1日現在の値）

主な出身国別
・中国（約8.1万人）
・韓国（約1.6万人）
・台湾（約0.4万人）
※アジアが約93%を占めている。

東アジア全体からみた海外旅行に行きたい国・地域



（出所）経済産業研究所「アジア域内の交流に関する意識調査研究」

今後充実を希望する支援（複数回答）

（単位：人、%）

回答内容	回答数	回答率
国の奨学金等の給付	641	37.9
授業料減免措置	590	34.8
留学生宿舎、学生寮、公的宿舎への入居	454	26.8
日本企業での就職希望者への職業紹介等	399	23.6
地方公共団体、民間団体等からの奨学金の給付	313	18.5
宿舎費の補助	224	13.2
資格外活動許可の緩和	135	8.0
宿舎入居に係る身元保証、債務保証等	124	7.3
医療費援助措置	108	6.4
社員寮の提供	31	1.8
その他	27	1.6
無回答	553	32.7
回答者総数	1,693	100.0

（注）1　当省の在邦留学生に対するアンケート調査結果による。
2　複数回答のため、回答数の合計は回答者総数と一致しない。
3　無回答には無効回答としたもの（指定した回答数（3つ以内）より多く回答しているもの）を含む

（出典）総務省「留学生受入れ推進施策に関する政策評価書」より

シームレスアジアを支える国土基盤

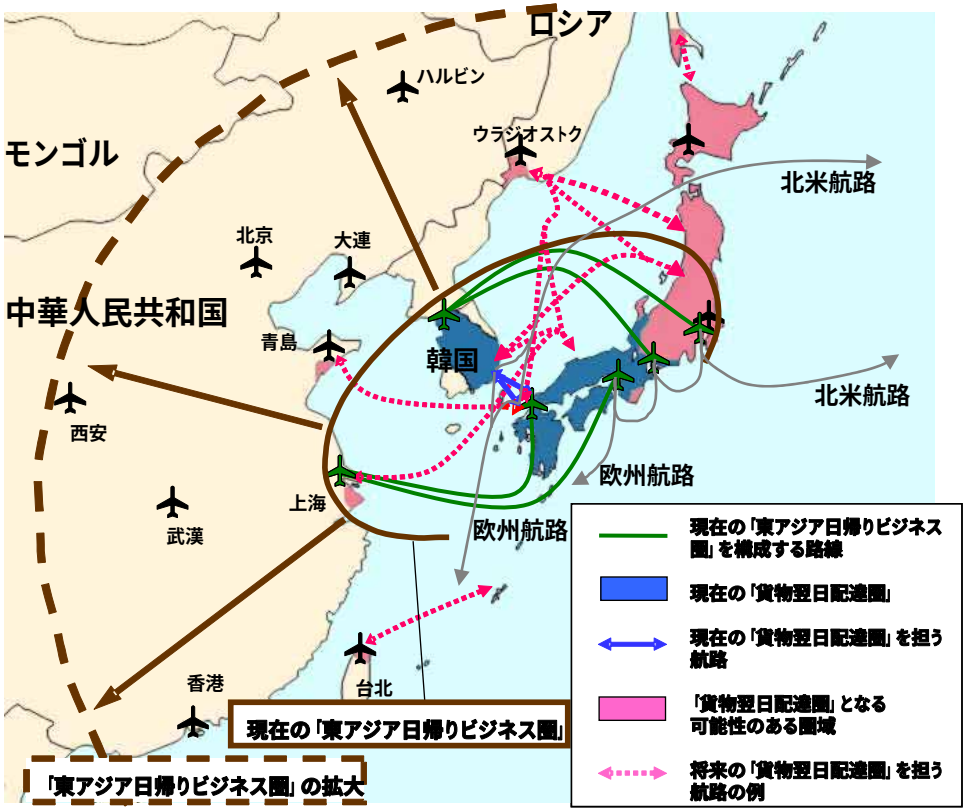
【シームレスアジアの目標】

①アジア･ブロードバンド環境の形成
②東アジア日帰りビジネス圏の形成･拡大
③貨物翌日配達圏の形成･拡大

「東アジア日帰りビジネス圏」
日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲

「貨物翌日配達圏」
日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲

【シームレスアジアの拡大】



【シームレスアジア実現に向けた施策の展開】

(1)ハード･ソフト一体となったわが国の交通情報通信基盤の整備

東アジアとの物流複合一貫輸送網の形成･強化

☆ 高速フェリー、RORO船、コンテナ航路を通じてわが国をアジアハイウェイ、アジア鉄道等の汎アジア交通回廊に接続

①輸出入･港湾手続等の簡素化･効率化･情報化
②国内鉄道･道路網と海運の接続機能の強化　等

東アジアとの高速旅客輸送ネットワークの形成･強化

☆ 大都市圏拠点空港の整備による能力の増強、空港の利便性向上やアクセスの改善、国際線･国内線の接続の改善などにより、当面はわが国大都市圏へのアジア各地からの日帰り可能圏域の拡大を促進する等利便性の向上を促進する他、将来的にはわが国各地域から直接東アジア諸都市への日帰りアクセスを促進。

空港及び港湾旅客ターミナルにおける：
①CIQ手続きの簡素化･情報化の推進
②ユニバーサルデザインの推進　等

(2)国際協調によるアジア統一ルールの形成

☆東アジアと我が国の間でのヒト、モノ、情報の自由な移動に向けた交通、情報通信網の国境問題の解消（制度間の調整）

①電子タグの標準化やシャーシの相互乗り入れ
②アジアにおける統一ブロードバンド環境の形成
③アジアハイウェイにおけるＩＴＳ導入促進　等

推進

【施策の実現に向けた手立て】

(1)シームレスアジア実現に向けた地域ブロック戦略に対する重点的な支援。

(2)シームレスアジアの実現を促進するための協力体制の構築
日･中･韓物流大臣会合、アジア･ブロードバンド推進会議等の推進等、我が国の働きかけの下に、交通･情報通信基盤の整備や制度間の調整、交通関連政策立案基盤等の共有化を促進するための多国間協力体制構築を構想。

(出典) 国土交通省国土計画局作成

北東アジアにおけるシームレス物流システムの実現に向けた環境整備

■　日中韓航路に使用されるシャーシについて、シングルナンバーによる相互乗り入れを推進

現状と課題

○ 我が国と韓国・中国との間の航路で、荷役効率や輸送品質確保に優れたＲＯＲＯ船・フェリーの就航が増加しているが、各国の各種規制の相違もあり、シャーシの相互乗入れができず、原則として、港での積換が必要

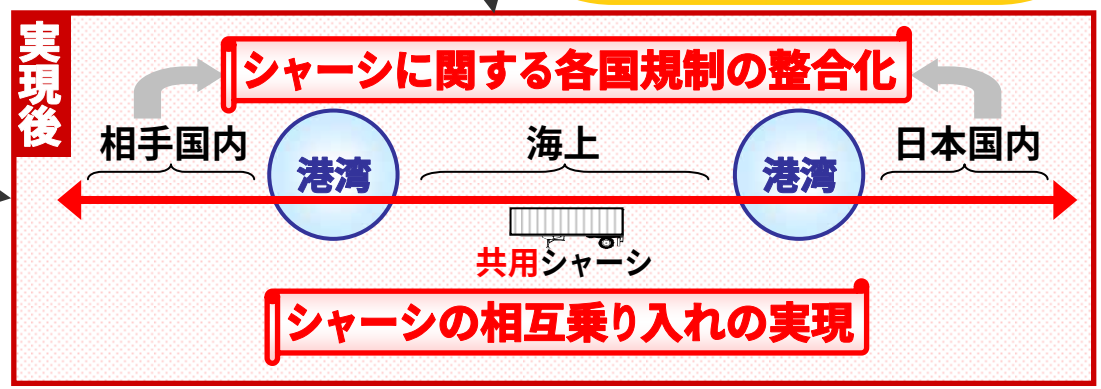
施策の内容

① 中韓への働きかけを加速

- 日中韓物流大臣会合（平成18年9月開催）において、調査実施について合意
- 作業部会の設置等、実務者レベルの検討に着手
- シングルナンバー実現に向けた取組を推進

② 国内の検討体制を拡充

- 関係省庁間の連携を推進
- 必要な国内制度の見直しに向けた取組を加速



施策の効果

○ 港湾での積換え時間の半減により在庫縮減・コスト削減を実現
○ 積換の際の衝撃を無くすことにより輸送品質を向上

（出典）国土交通省政策統括官資料

集約型都市構造への転換による国土の効率的利用

無秩序な拡散型から暮らしやすい集約型へと都市構造を転換

・高齢者等の都市機能へのアクセシビリティ確保

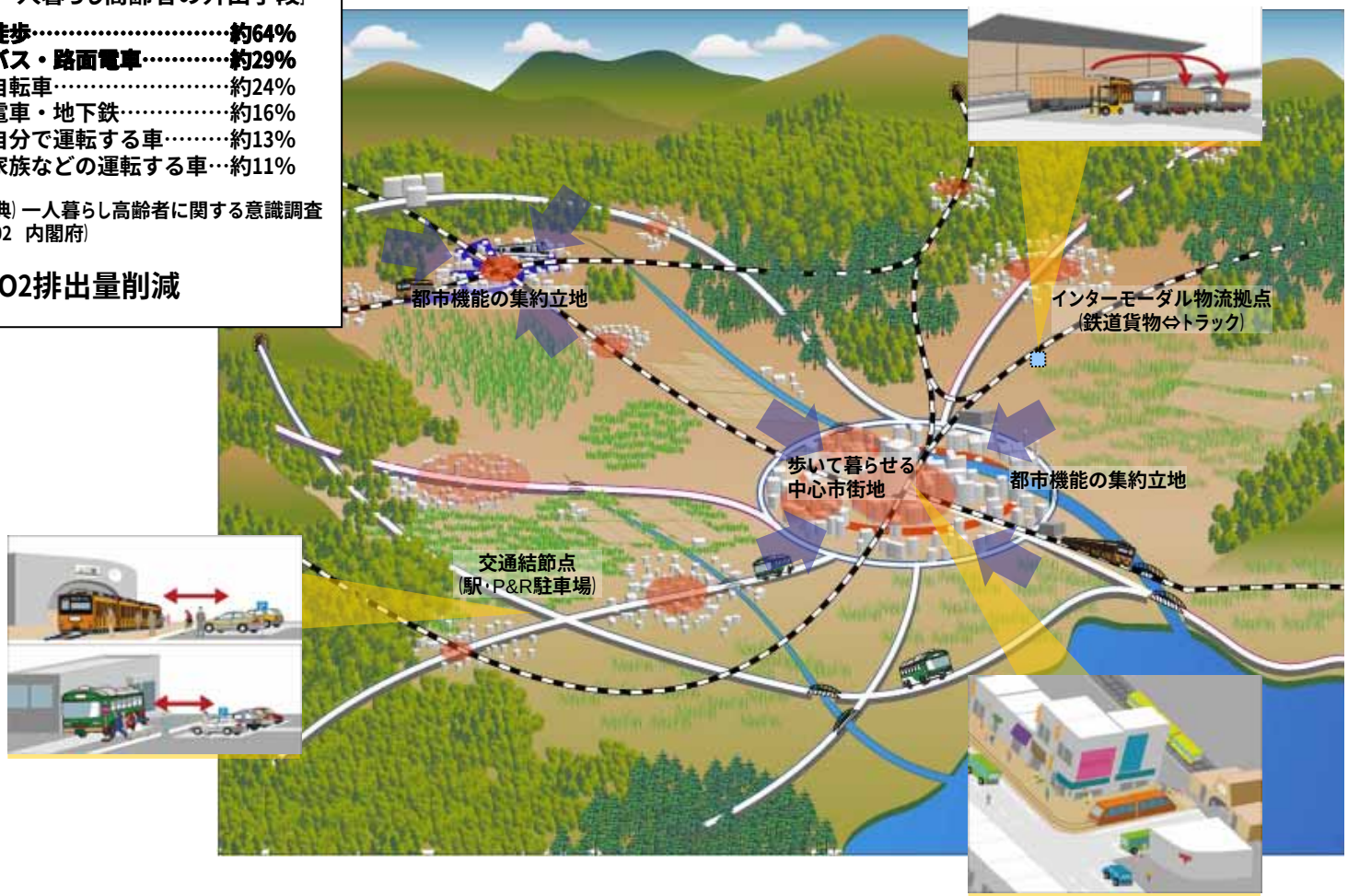
[一人暮らし高齢者の外出手段]

徒歩……約64%
バス・路面電車……約29%
自転車……約24%
電車・地下鉄……約16%
自分で運転する車……約13%
家族などの運転する車…約11%

(出典) 一人暮らし高齢者に関する意識調査 (2002 内閣府)

・CO2排出量削減

既存ストックを活用しつつ、戦略的な国土基盤投資と国土利用を推進



[国土基盤投資]

○ハード・ソフト両面からなる総合的な交通戦略に基づく取組
- ・LRTの導入
- ・公共交通と自動車交通の結節機能の強化
- ・トランジットモールの整備
- ・都市内物流の効率化

等

一体的

[国土利用]

・都市周辺の農村も含めた広域的な土地利用
- ・郊外部における都市開発の抑制
- ・都市部における低未利用地の有効利用
- ・市街地の縮退への対応と自然・田園環境再生

等

(出典) 国土交通省国土計画局作成

都市圏における暮らしやすさの確保

高次の都市的サービス、身近な生活サービスの維持

住宅及び住環境の質の向上と将来世代への継承

基本的な方針（横断的視点）

- ストック重視
- 市場重視
- 福祉、まちづくり等関連する施策分野との連携
- 地域の実情を踏まえたきめ細かな対応

目標

- 良質な住宅ストックの形成及び将来世代への継承
- 良好な居住環境の形成
- 国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備
- 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保

基本的な施策（抜粋）

- 耐震診断・耐震改修等の促進、建築規制の的確な運用
- 省エネルギー性能など住宅の環境性能の向上
- 基盤整備と規制緩和の一体的推進による密集市街地の整備
- 建築協定の活用等による良好な街並み・景観・緑の維持・形成
- 住宅性能表示制度の普及・充実、紛争処理の仕組みの普及・充実、既存住宅の合理的な価格査定の促進など市場環境の整備
- 低額所得者等への公平かつ的確な公営住宅の供給
- 高齢者向け賃貸住宅の供給、公的住宅と福祉施設の一体的整備

（出典）住生活基本計画

美しく個性的な景観の形成

景観協議会 → ソフト面での支援 → 景観整備機構

景観計画区域

- ○建築物の建築等に対する届出・勧告を基本とする緩やかな規制誘導
- ○建築物・工作物のデザイン・色彩については、条例を定めることにより変更命令が可能
- ○「景観上重要な公共施設」の整備や「電線共同溝法」の特例
- ○農地の形質変更等の規制、耕作放棄地対策の強化、森林施業の促進

景観協定

景観重要建造物・樹木

景観地区

- ○都市計画の手法を活用して、より積極的に良好な景観の形成を図る地区について指定
- ○建築物や工作物のデザイン・色彩、高さ、敷地面積などについての初めての総合規制
- ○廃棄物の堆積や土地の形質変更などについての行為規制も条例に定めることにより可能

規制緩和の活用

屋外広告物法との連携

［良好な景観形成の効果（埼玉県川越市）］

観光客数　H元年　９０万人　→　Ｈ１４年　１６０万人（約２倍に増加）

（出典）景観法の概要（国土交通省都市・地域整備局）

知的クラスターの現状

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。

【札幌地域】
札幌ITカロッツェリアクラスター
（情報通信）

【富山・高岡地域】
とやま医療バイオクラスター
（ライフサイエンス、情報通信、ナノテク、材料）

【仙台地域】
仙台サイバーフォレストクラスター
（情報通信）

【長野・上田地域】
長野・上田スマートデバイスクラスター
（ナノテク・材料）

【広島地域】
広島バイオクラスター
（ライフサイエンス）

【金沢地域】
石川ハイテク・センシング・クラスター
（ライフサイエンス）

【岐阜・大垣地域】
岐阜・大垣ロボティック先端医療クラスター
（ライフサイエンス）

【宇部地域】
やまぐち・うべメディカル・
イノベーション・クラスター
（ライフサイエンス）

【浜松地域】
浜松オプトロニクスクラスター
（ライフサイエンス、情報通信）

【愛知・名古屋地域】
名古屋ナノテクものづくりクラスター
（環境、ナノテク・材料）

九州広域クラスター
【福岡地域】福岡システムLSI設計
開発クラスター（情報通信）
【北九州学術研究都市地域】
北九州ヒューマンテクノクラスター
（情報通信、環境）

【京都地域】
京都ナノテククラスター
（ナノテク・材料）

【関西文化芸術研究都市地域】
けいはんなヒューマン・エルキューブクラスター
（ライフサイエンス、環境、情報通信）

【高松地域】
高松希少糖バイオクラスター
（ライフサイエンス）

【徳島地域】
徳島 健康・医療クラスター
（ライフサイエンス）

関西広域クラスター
【大阪北部（彩都）地域】
大阪北部（彩都）バイオメディカルクラスター
（ライフサイエンス）
【神戸地域】
神戸トランスレーショナルリサーチクラスター
（ライフサイエンス）

（注）「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学をはじめとした公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムのことをいう。

（出典）文部科学省「平成17年度知的クラスター創成事業パンフレット」をもとに国土交通省国土計画局作成

産業クラスターの現状

全国の各地域において、産業クラスター第Ⅱ期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。

◇北海道スーパー・クラスター振興戦略Ⅱ
情報・バイオ分野　約750　21大学

◇TOHOKUものづくりコリドー
モノ作り分野　約750社　48大学

◇関西バイオクラスタープロジェクト
Bio Cluster
バイオ分野　約450社　35大学
◇関西フロントランナープロジェクト
Neo Cluster
モノ作り分野・エネルギー　約1,530社　35大学
◇環境ビジネスKANSAIプロジェクト
Green Cluster
環境分野　約140社　10大学

～広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク～
◇地域産業活性化プロジェクト
・首都圏西部ネットワーク支援活動（TAMA）
・中央自動車道沿線ネットワーク支援活動
・東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動
・三遠南信ネットワーク支援活動
・首都圏北部ネットワーク支援活動
・京浜ネットワーク支援活動
モノ作り分野　約2,290社　73大学
◇バイオベンチャーの育成
バイオ分野　約380社　19大学
◇情報ベンチャーの育成
IT分野　約560社　1大学

◇次世代中核産業形成プロジェクト（モノ作り分野）
◇循環・環境型社会形成プロジェクト（環境分野）
両プロジェクト　約290社　17大学

◇九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K－RIP）
環境分野　約250社　19大学
◇九州シリコン・クラスター計画
半導体分野　約410社　33大学

◇東海ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野　約1,110社　30大学
◇東海バイオものづくり創生プロジェクト
バイオ分野　約60社　51大学
◇北陸ものづくり創生プロジェクト
モノ作り分野　約240社　13大学

◇四国テクノブリッジ計画
モノ作り、健康・バイオ分野　約400社　5大学

◇OKINAWA型産業振興プロジェクト
情報・健康・環境・加工交易分野
約250社　4大学

（注）「産業クラスター」とは、相互に関連する一定の産業群において、地理的に近接し地域の有する魅力を誘因として集まった企業、大学、産業支援機関、専門家群等の集団のことをいう。

（出典）経済産業省HPをもとに
国土交通省国土計画局作成

地域経済・雇用密着型産業の再生の取組（観光業）

観光は地域資源と密接に関連する産業であり、旧来の観光地の再生や地域独自の魅力を活かした観光スタイルの創出等を進めていくことが重要。最近では、行政、NPO、住民が協働して観光地の再生に取り組む動きがみられる。

○阿寒湖温泉（北海道）

・外国人サポーターを設立し、外国語講座の開催や通訳サービス、パンフレットの翻訳等の取組や外国語によるガイドサービスを行う温泉街循環バスを運行。
・冬季の移動円滑化のため、阿寒湖温泉をはじめ周辺観光拠点を結ぶ周遊バスを運行。あわせて花火等のイベントを実施し、冬季の観光魅力の増進を図る。
・外国人宿泊客数が約2万人（H9年度）から約6万人（H16年度）へ。

○花巻（岩手県）

・旅館やゴルフ場側はいわて花巻空港への臨時便による韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備。
・旅館では生産者と連携し、雑穀を活かした料理の開発に取り組み、郷土色を打ち出している。
・宮澤賢治関連等の観光施設や、まちなかでの交流の場として、NPOを中心に志戸平温泉のお湯を使った足湯を設けるなど市民参加でにぎわいを創出。
・外国人観光客が7,000人（H14）から、台湾からのグループ旅行により15,000人（H16）と倍増。

いわて花巻空港エアポートライナー

○別府温泉（大分県）

・別府八湯地域においてウェルネス産業を起こすため、温泉、自然環境、町並み、人材など地域資源を活かした多彩なプログラムを展開。
・大学誘致により外国人留学生が増加した地域性を活かし、産・学・官が一体となり、空き店舗に国際色豊かな店舗を誘致。
・外国人への情報発信と留学生・市民との交流拠点として国際交流プラザを設置。
・外国人宿泊客数が約12万人（H13年）から約16万人（H17）に増加。

（出典）国土交通省「地域いきいき観光まちづくり-100-」をもとに国土交通省国土計画局作成

地域経済・雇用密着型産業の再生の取組（地場産業）

地場産業の活性化のためには、産地の技術や地域に根付いたものづくり文化等の地域資源を活かして、海外市場をも視野に入れ、市場に評価される新商品開発等を行っていくといった視点も重要。

○YAMANAKAブランド（石川県）

・「山中漆器」は昭和50年には国の伝統工芸品に指定され、全国一の生産額となったが、近年では海外からの輸入が急増した。
・既存の漆器製品にこだわらず、ニーズに合わせた商品を展開 。北米市場をめざす木製高級漆器と欧州市場を目指すプラスチック製漆器の新ブランド「NUSSHA」を展開。
・カナダでは現地職人とのコラボレーションによる新商品を開発。
・高級消費財見本市「メゾン＆オブジェ」（パリ）に「NUSSHA]を出展、「Deco premier賞」を受賞。

新ブランド「NUSSHA」

（備考）中小企業庁資料等により作成。

○「FUDE」世界的ブームの創出（広島県）

・熊野町は「書道筆」の産地。伝統工芸品にも指定。
・書道筆の他に高品質な「化粧筆」を開発。近年、世界中で使いやすいと消費者から高い評価。
・熊の筆の技術を活かし、欧州でブームとなっている水彩による手作りカード「絵手紙」用の筆を製作。筆圧が強く横書きの欧州文化に適した絵筆を開発。
・「メゾン＆オブジェ」（パリ）やルーブル美術館「ナショナル・デ・ボザール展」（パリ）に出展。

KUMANO-FUDE

（備考）中小企業庁資料等により作成。

地域経済･雇用密着型産業の再生の取組（建設業）

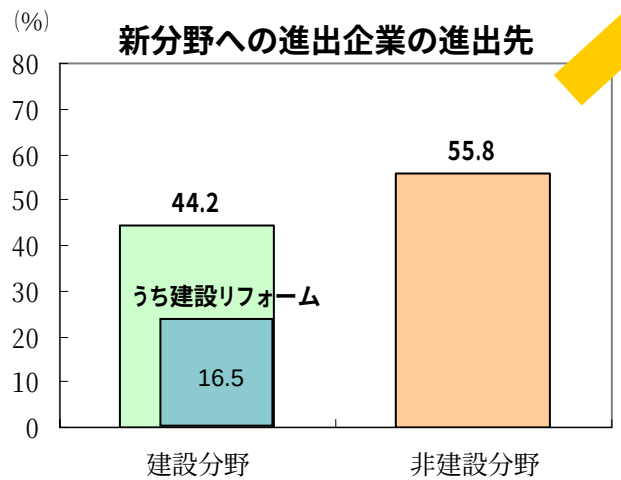
これまで地域の雇用を下支えしてきた建設業については、市場環境の変化等も踏まえ、その体質強化を図るとともに、これまで培ってきた技術･ノウハウ等を活かして他分野への進出も視野に入れ、地域再生へとつなげていくことが必要。

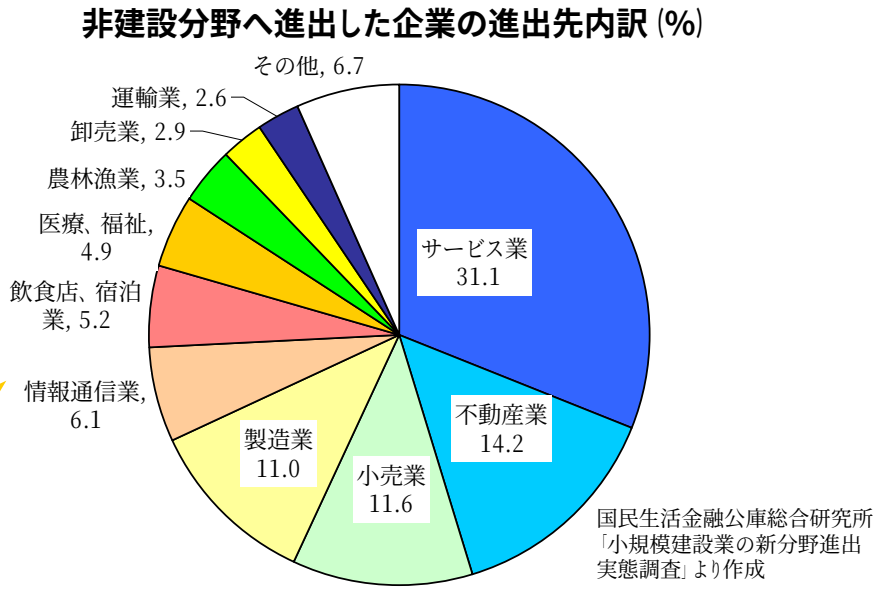
○小規模建設業へのアンケートによると、新分野に進出した企業の割合は14.7%にとどまっている。

○その理由としては、「本業強化の取組を行っているから」、「資金が不足しているから」、「何をしてよいかわからないから」、といった指摘が多い。

○新分野に進出した企業については、44.2%が本業以外の建設分野（うち、建築リフォーム工事業が16.5%）であるが、非建設分野も55.8%に上っている。

○また、今後についても、44.5%の企業が新分野への進出意向が「ある」と回答している。





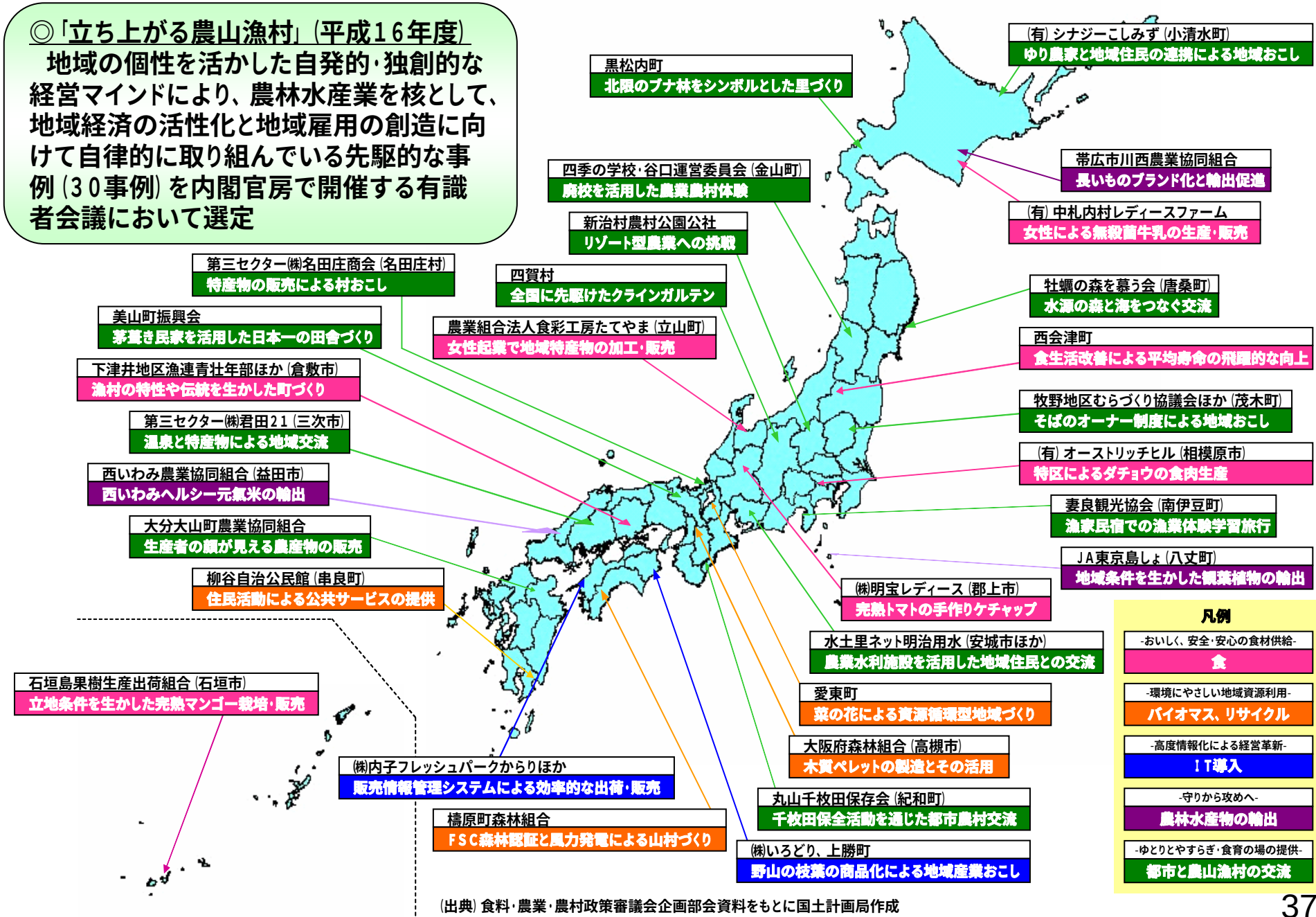
中小建設業の新分野進出の事例 ～財団法人 建設業振興基金資料より～

○A社（島根県）：進出分野－農業
共同出資の有限会社形態の農業生産法人を設立。
農業土木の技術を活かしてブルーベリー生産･加工･販売に進出。
平成14年度には始めて黒字となった。将来は輸出も視野に入れている。

○B社（滋賀県）：進出分野－介護事業
建設業として提供する暮らしのハードと、その中で行われる在宅介護の暮らしのソフトとは密接な関係にあると認識したのがきっかけ。
居宅介護住宅改善相談サービス（住宅リフォーム）等のほか、平成14年には　通所介護事業にも本格参入。施設は上階が高齢者向け優良賃貸マンションとなっている。
また、介護事業から得たノウハウを住宅建築に活用している。

革新的な地域戦略により活性化している事例

◎「立ち上がる農山漁村」（平成１６年度）
地域の個性を活かした自発的・独創的な経営マインドにより、農林水産業を核として、地域経済の活性化と地域雇用の創造に向けて自律的に取り組んでいる先駆的な事例（３０事例）を内閣官房で開催する有識者会議において選定

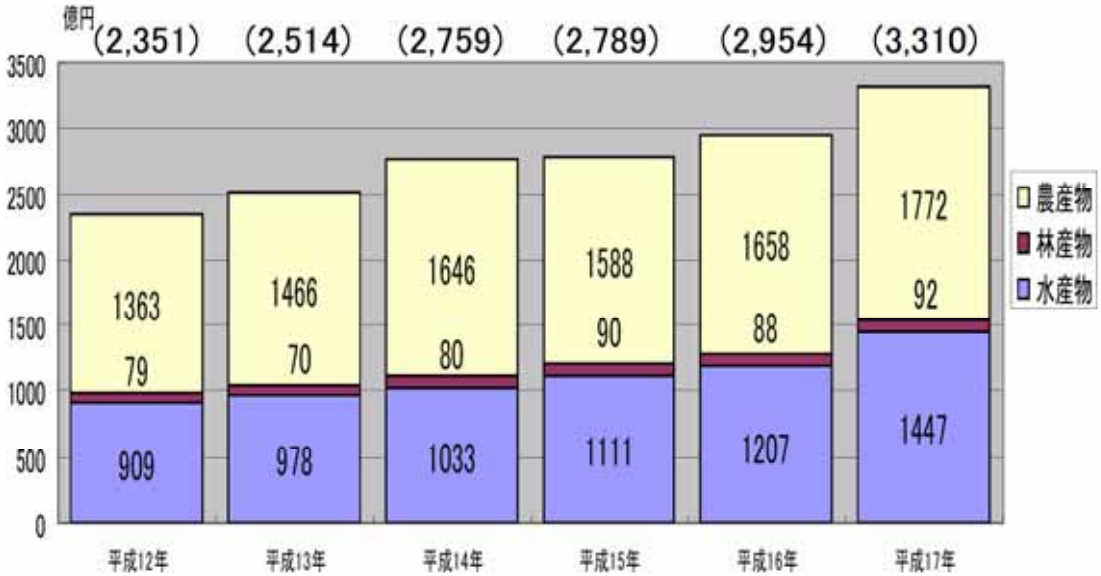


（出典）食料・農業・農村政策審議会企画部会資料をもとに国土計画局作成

農林水産物等の輸出の推移

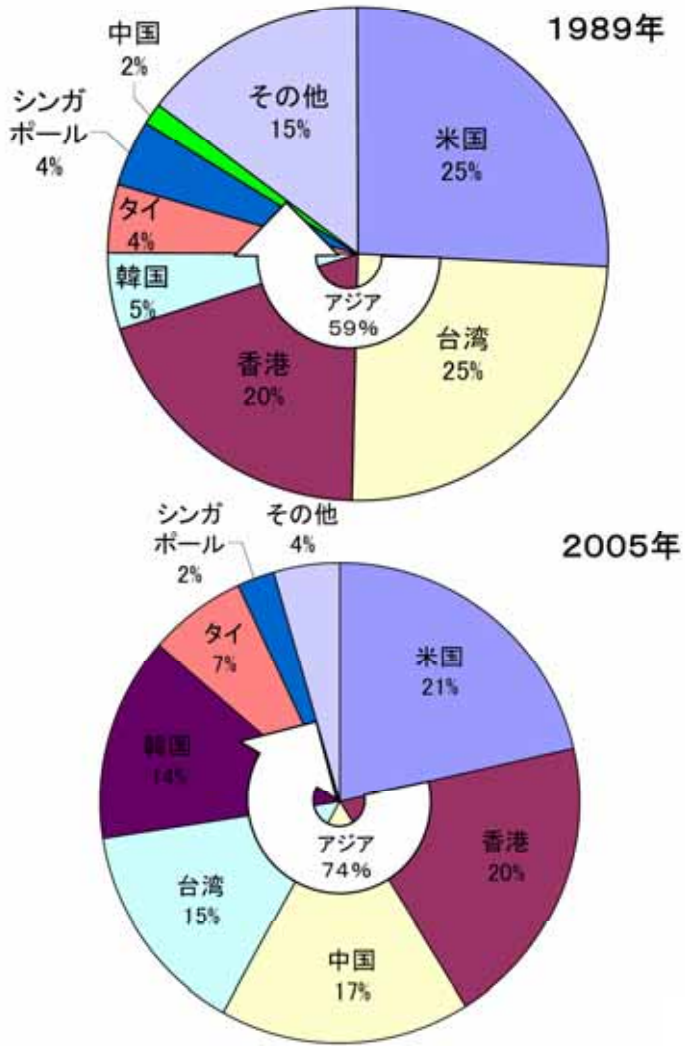
・　世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向。

○ 我が国の農林水産物等の輸出額の最近の推移



（注1）農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額である。
（注3）平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除いている。
（注4）平成17年の我が国の農林水産物の輸入額は、70,609億円。（たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。）

○ 輸出先上位10ヵ国の分布



（出典）農林水産物等輸出促進全国協議会 総会 配布資料
「農林水産物等の輸出促進について」（平成18年5月農林水産省）

地域への人の誘致・移動のための「情報プラットフォーム」の考え方（イメージ）

人の誘致・移動は、
①仲介1件1件のコスト高、②分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界

民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備

都市の
・人材ﾋﾞｼﾞﾈｽ
・旅行業
・不動産業
・企業　など

人材・移動希望者を仲介

地域情報提供の申込み

就業・生活の情報提供

プラットフォーム
都市の人材供給と地域の人材需要をつなぐ役割

地域の就業・生活情報の提供

都市住民のニーズの提供、人材の紹介

人材の誘致に取り組む地方自治体

都市部へのUJIターンの呼びかけ、地域情報発信等

交流（観光・サポート訪問など）→長期滞在→二地域居住→移住といった段階的な移動にも着目

＜プラットフォームの機能＞

○地域に関する情報の提供
○地域での雇用・活動に関する情報の提供・仲介
- 地域での就業情報
- 空き店舗情報等

○地域での生活に関する情報の提供
- 住居情報
- 生活面の利便施設等の情報

○その他
- 段階的な移動スキームの構築、移動者へのケア　等

情報提供

就業・生活情報提供申込み

人材・移動希望者の紹介

就業・活動の情報提供

都市の団塊の世代など

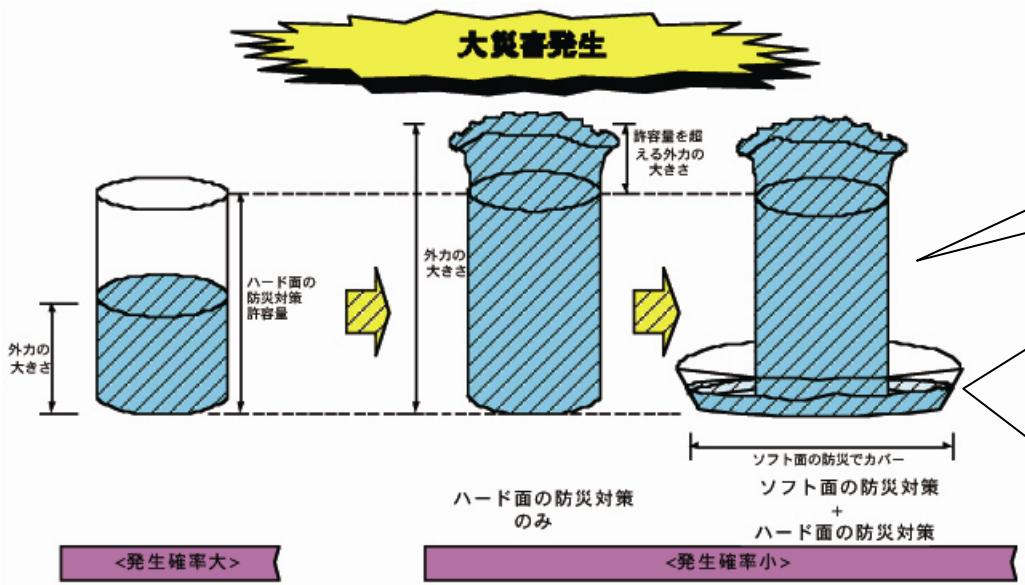
地方企業
新たな担い手
（NPO・コミュニティ・ビジネス等）

地域での専門的人材の活用
生産・消費両面の地域活性化への貢献

（出典）国土交通省国土計画局作成

災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤

ハードの限界をソフトが補完



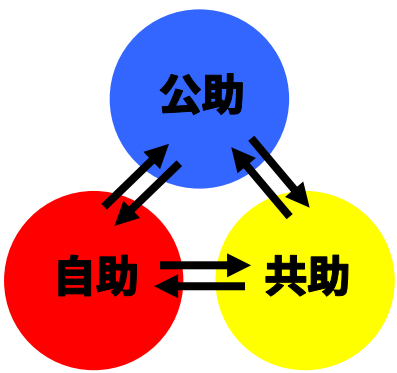
ハード対策

地域ブロックの経済･社会及び自然条件等の特性を勘案しつつ、防災施設の着実かつ効率的な整備、既存施設の有効活用、構造物の維持管理や耐震補強、リダンダンシーや緊急輸送体系確保に向けた交通･情報通信ネットワークの強化　等

ソフト対策

[事前]
ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識　の啓発、防災教育の充実、地域リーダーの育成、コミュニティの形成　等
[事中]
防災情報の伝達、避難勧告の発出等における、コミュニティの連携による広域防災･危機管理体制の確立　等
[事後]
被災情報や安否情報の提供、被災者の保護･移送、医療、帰宅体制の整備、迅速な災害復旧の実施に向けた資機材･人員の確保　等

自助･共助･公助のバランス



自助

「自らの命は自らが守る」
･防災意識の維持、向上
･避難行動の事前確認
等

共助

「我が町は我が手で守る」
･防災情報の共有のためのコミュニティ形成
･地域リーダーを中心とした防災訓練等の実施
等

公助

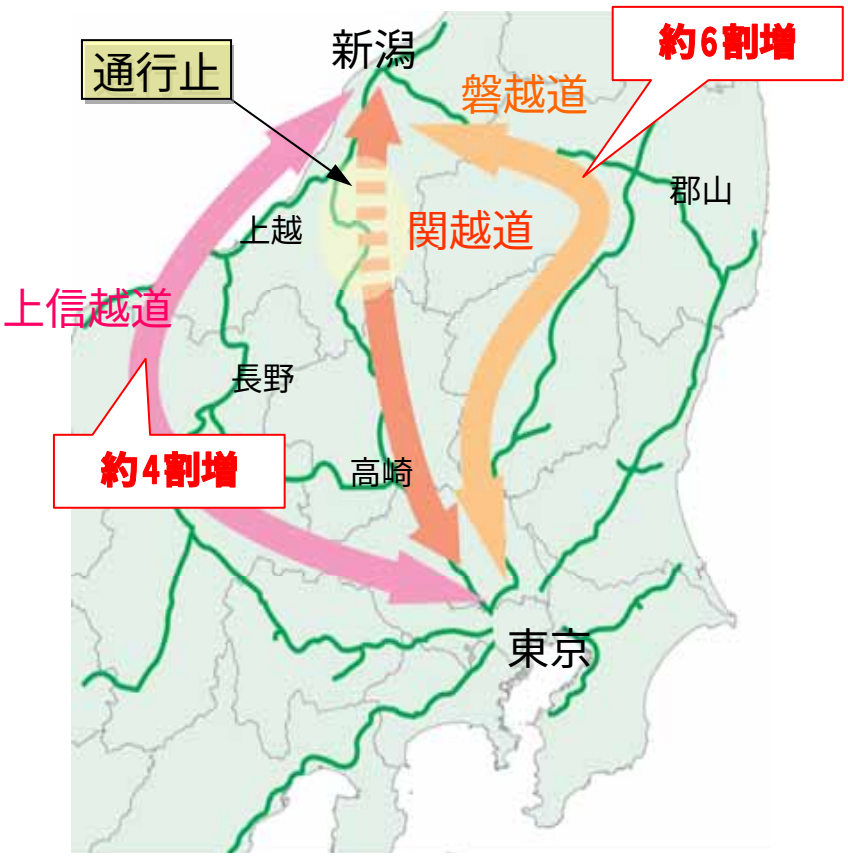
「行政機関等の諸活動」
･防災情報の伝達･提供の体制構築
･防災意識向上のための広報、教育等の実施
等

(出典) 第3回国土基盤専門委員会 (平成17年11月) 今村委員資料より国土交通省国土計画局作成。

災害発生時における迂回ルートの活用事例

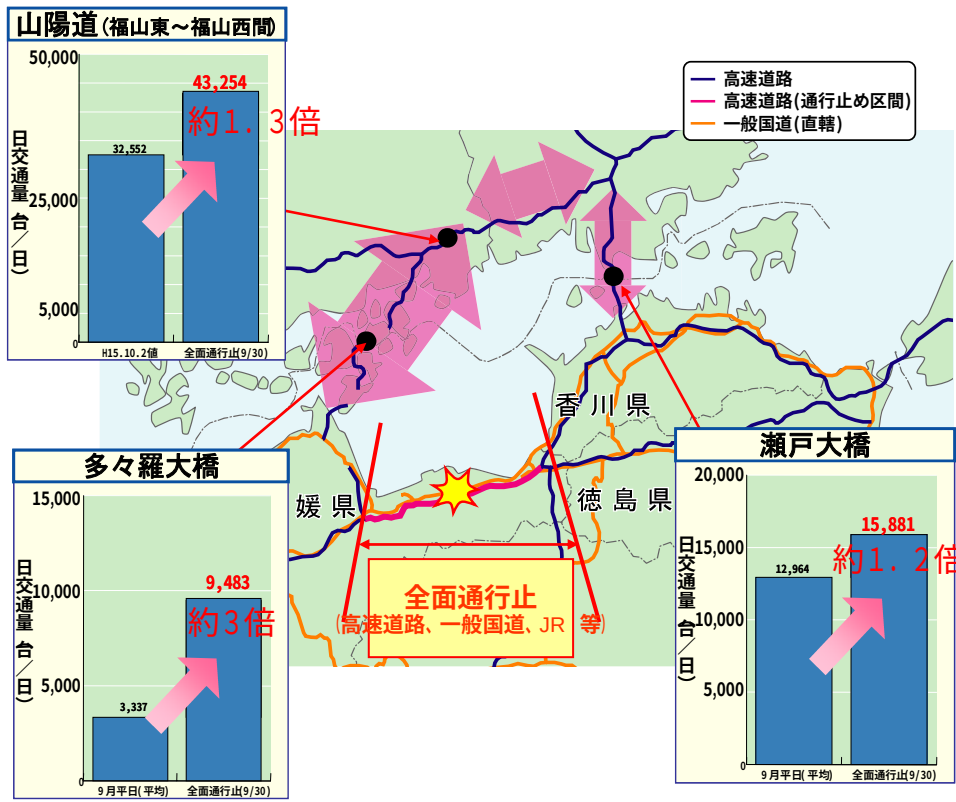
○新潟県中越地震（平成16年）における事例

新潟県中越地震で関越道が通行止めの際、磐越道と上信越道が迂回ルートとして活用。



○平成16年台風21号における事例

台風21号により四国東西方向の高速道路、国道、ＪＲが寸断した際、しまなみ街道や山陽道が迂回ルートとして活用。

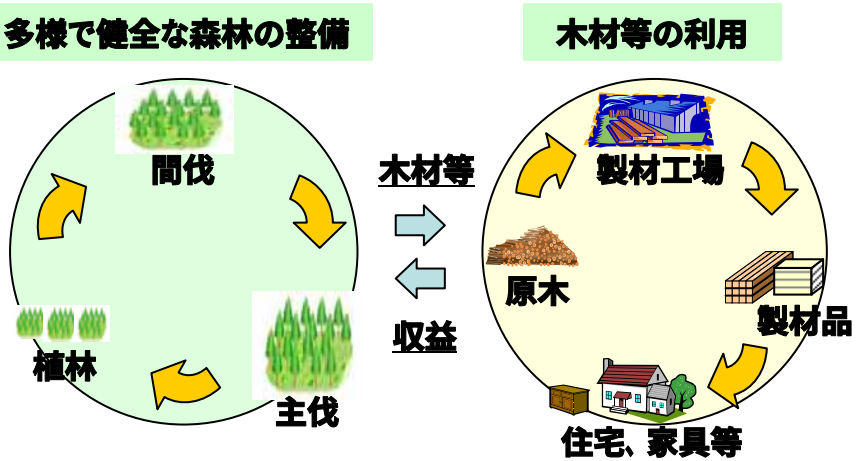


（出典）国土交通省道路局資料

人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築

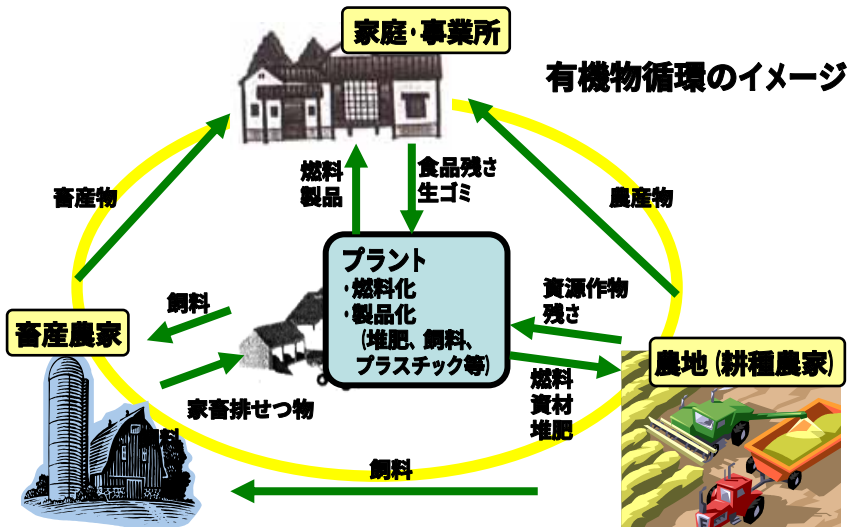
適正な森林管理の実施

多様で健全な森林の整備を進めるとともに、間伐等により生み出された木材を利用していくことにより、適正な森林管理のサイクルを構築



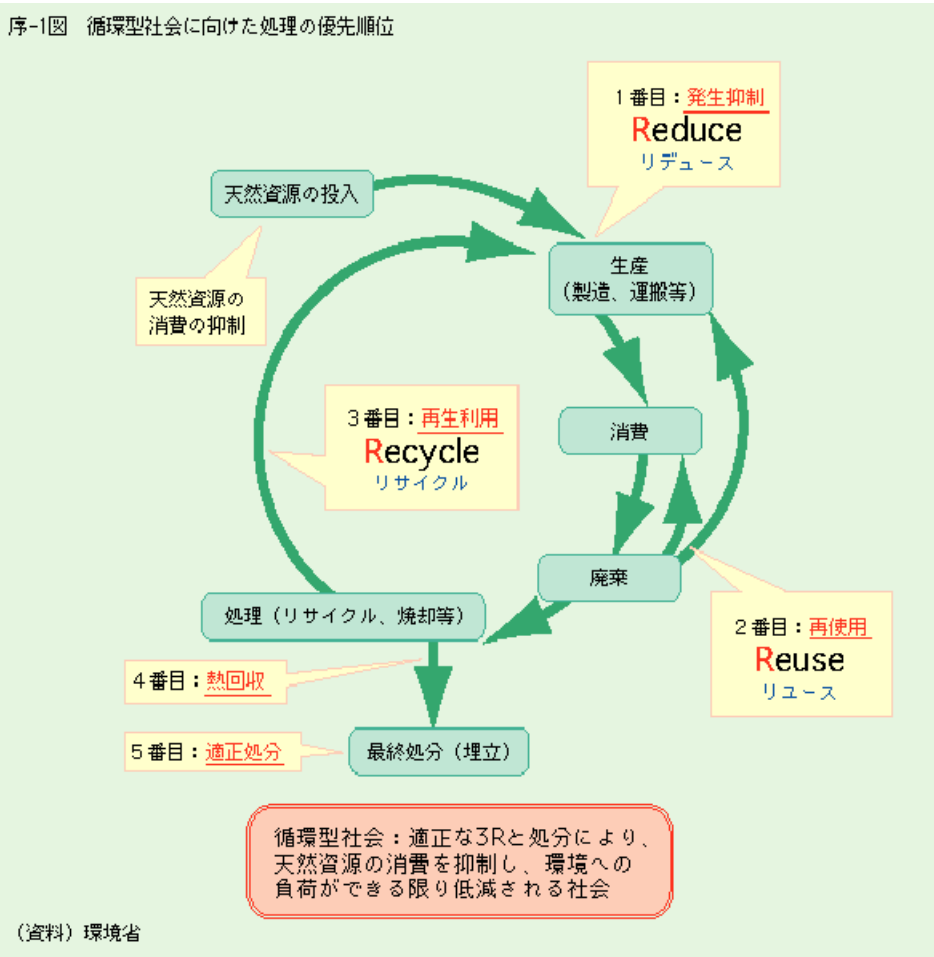
農業上の土地利用の維持

農業上の土地利用の維持により、物質循環の場である農用地を確保



3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じた循環型社会の構築

複数市町村の共同・広域処理による地域における廃棄物処理・資源循環・エネルギー利用システムの再構築等の取組を通じた、3Rを通じた循環型社会の構築



(出典) 農林水産省、環境省資料より国土交通省国土計画局作成

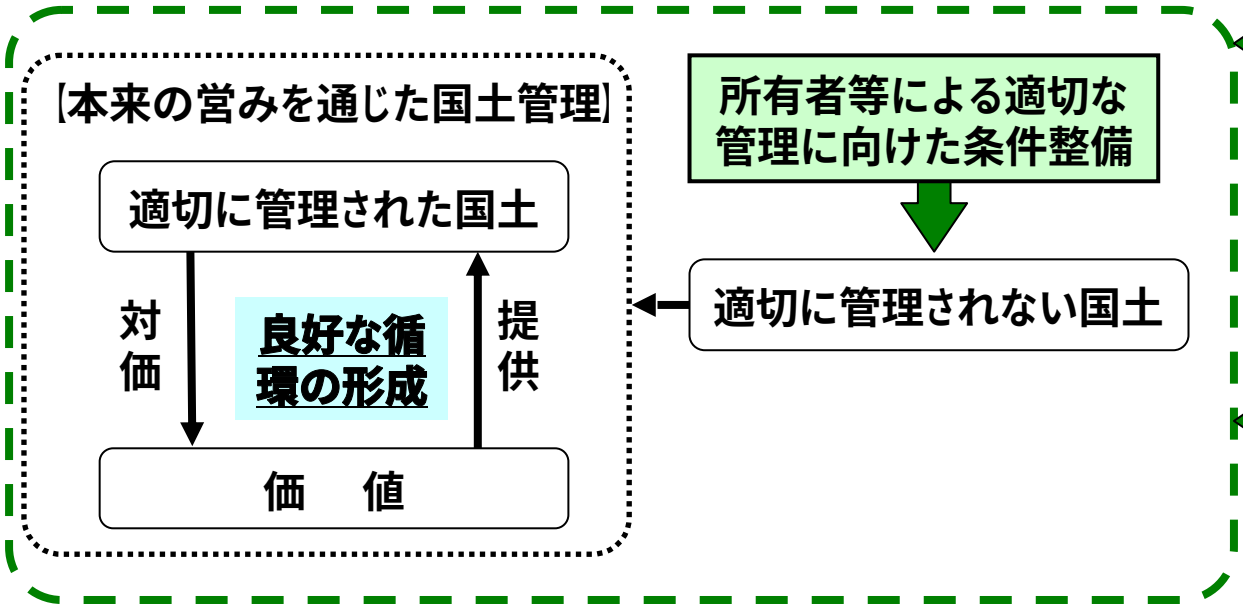
流域一貫となった総合的な土砂管理イメージ

土砂管理上の問題が顕在化している流域において、土砂移動の連続性の確保、環境への負荷軽減等を図るため流域として計画的に各種対策を実施

(出典) 国土交通省河川局砂防部資料

国土の国民的経営の推進

・人口減少、産業構造の変化、担い手不足等にともなって、手入れが十分に行われない森林や耕作放棄地、都市内の低未利用地の増加等、国土の管理水準の低下が懸念されており、美しく豊かな国土を国民全体として支え、後世代へと継承していくため、「国土の国民的経営」を推進していく必要がある。
・具体的な推進方向としては、所有者等による本来の営みを通じた取組を基本としつつ、国土管理が適切に行われるよう、「所有者等による適切な管理に向けた条件整備」、「多様な主体の育成」、「国土管理への参加手法の多様化」の3方向から、多様な主体の協働と参加を進めていく必要がある。



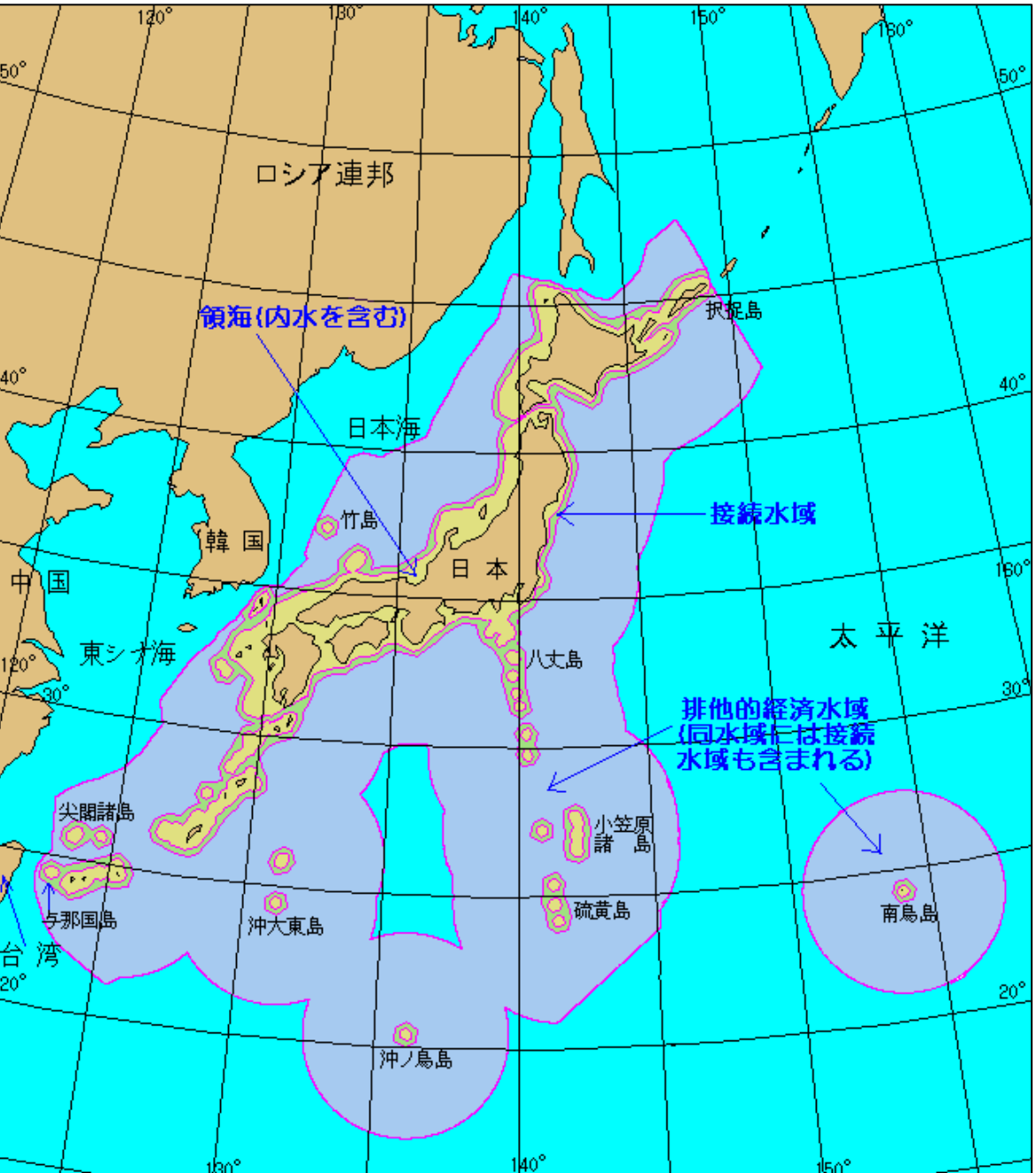
土地区画整理事業後に発生しているエリアマネジメントの取り組みを、居住者による景観維持費の負担等により実施（千葉県）

地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理（栃木県）

上流域の森林整備（熊本県）

（出典）国土交通省国土計画局作成

我が国の海洋・沿岸域をめぐる課題



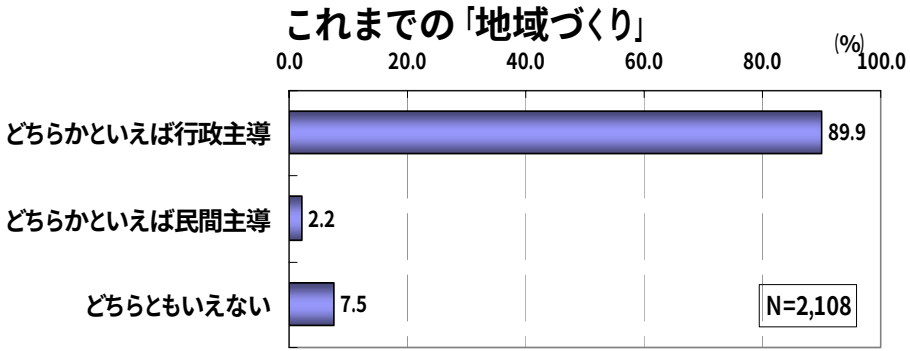
- 海洋資源の利活用の推進
- 排他的経済水域や大陸棚などに係る国際ルールに則った対応と安全や環境への国際的な連携・協力
- 技術開発・調査研究の推進
- 国土の保全と防災対策の推進
- 海上交通の安全・安定の確保
- 水産業・漁村の自立、活性化や水産資源の安定供給
- 離島の振興
- 漂着ゴミや海洋汚染への対策と自然環境や美しい景観の保全・再生
- 総合的な沿岸域圏の管理
- 施策の推進にあたっての国と地域の適切な役割分担　など

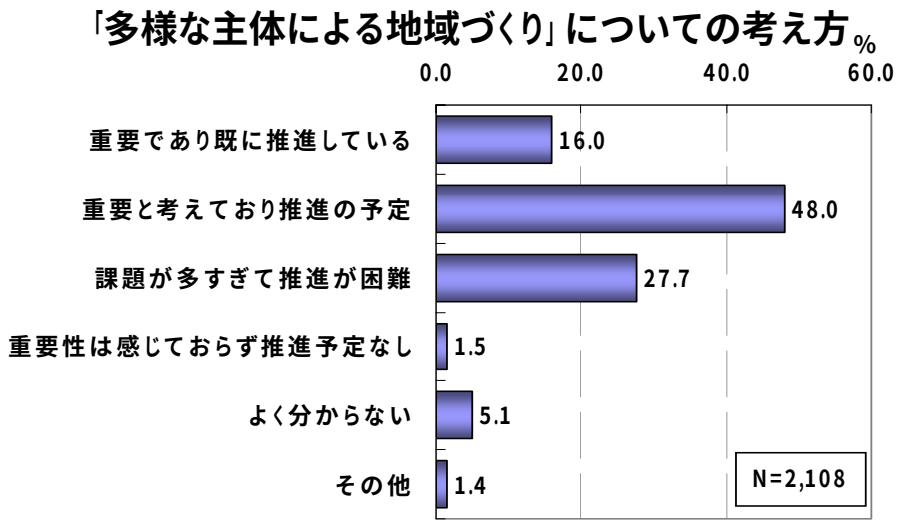
国土面積	約 38 万 k ㎡
領海(含:内水)	約 43 万 k ㎡
接続水域	約 32 万 k ㎡
領海(含:内水)+接続水域	約 74 万 k ㎡
排他的経済水域	約 405 万 k ㎡
領海(含:内水)+排他的経済水域	約 447 万 k ㎡

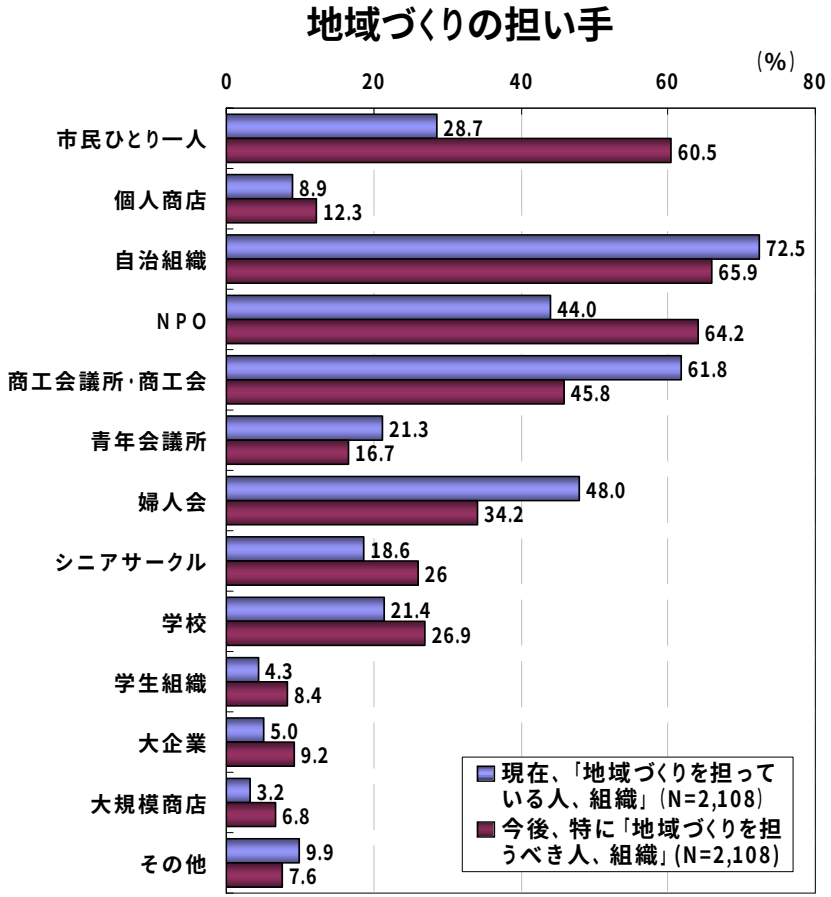
(出典) 海上保安庁海洋情報部ＨＰをもとに国土交通省国土計画局作成

地域づくりの担い手に関する市町村の意識

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきたが、多様な主体による地域づくりの重要性に対する意識が高まっている。多様な主体による地域づくりを推進している市町村は、推進予定を含めると64%にのぼり、これからも一層の浸透が見込まれる。多様な主体として、「自治組織」、「商工会議所・商工会」などの現在の中心的な担い手に加えて、今後は「NPO」や「市民ひとり一人」への期待が大きい。







※平成15年10月に国土交通省国土計画局が実施した、全国3,204市町村に対するアンケート調査。
有効回収数は2,108市町村（有効回答率65.8%）

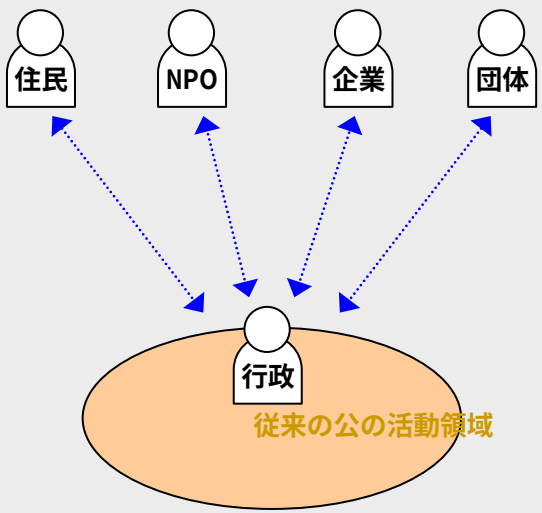
（出典）「地域からの日本再生シナリオ（試論）」（多様な主体による地域づくり戦略研究会（国土交通省国土計画局））

「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりシステム

従来、主として行政が担ってきた地域づくりについて、
①行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、
②これら多様な民間主体と行政の協働によって、
③従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を拡げることできめ細かなサービスを提供する、
という「新たな公」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換する。

＜これまで＞

従来の公の領域で、行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



＜これから＞「新たな公」の概念

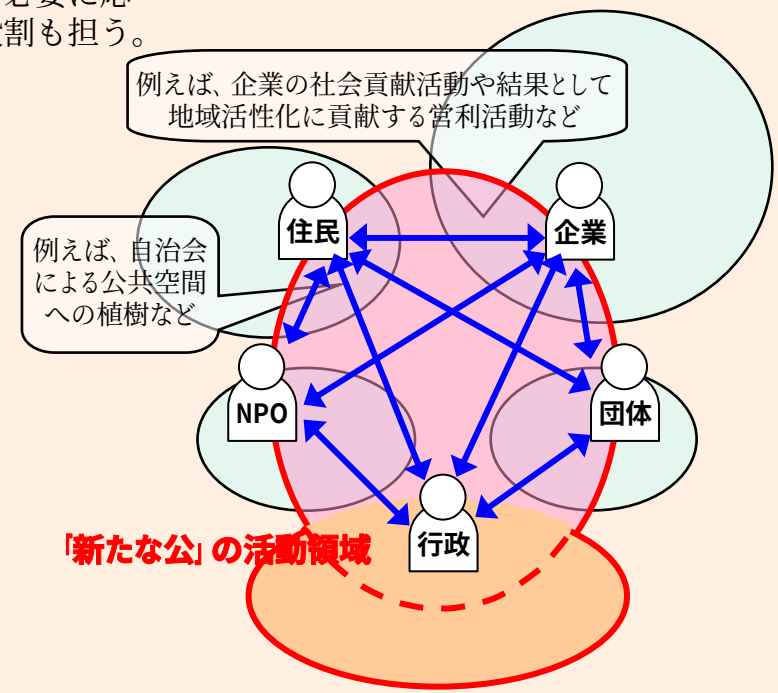
多様な主体が、それぞれ、啓発し合い、議論し合い、調整を図るなど協働しながら、自ら実行していく。活動の対象領域としても、従来の公の領域から拡充する。
行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する役割も担う。

「新たな公」をめぐる動き

- 従来の公の活動領域を住民、NPO、企業等の民間主体が分担（福祉、国土基盤マネジメント、防犯・防災対策等）
- 公も私も担ってこなかった中間的な領域への対応（広域観光、きめ細かな地域交通サービス等）
- 民間の活動を通じた地域活性化（中心市街地活性化、地域産業振興等）

「新たな公」の多面的意義

- 社会貢献を通じた参加者の自己実現
- 地域への誇りと愛着の醸成
- 生活の質の向上
- 暮らしの安全・安心の確保や国土の保全
- 地域経済の活性化
- 再挑戦を目指す人々への機会の提供
- 行財政への負担軽減効果



多様な主体による国土基盤マネジメント

① 地域の生活の足の確保 [樽見鉄道(岐阜県)の例]

担い手
NPO法人
樽見鉄道を
守る会

鉄道車両等の
メンテナンス

管理主体
鉄道事業者
(樽見鉄道)

③ 道守の活動 [国道12号(北海道空知郡)の例]

担い手
NPO法人
日本一直線道
まちづくり
研究会

道路の清掃

管理主体
道路管理者
(国土交通省)

マネジメントの担い手

多様な主体
- 地域の住民
- NPO
- 民間企業

等

ステークホルダー
意識、CSR精神

協働関係の確立

活動の目的、内容、メンバー、責任体制等について情報開示

国土基盤に求められる機能,サービス水準、マネジメントのルール等について広く公開

国土基盤の管理主体
- 国
- 地方公共団体

等

ストックの状況を
的確に把握

- *社会への貢献を通じた満足感(充足感)の向上*
- *地域イメージの向上*
- *快適な国土基盤利用*
- *国土基盤マネジメントの実効性の向上*
- *マネジメントコストの削減*

② ふるさとの美しい川づくり [肱川水系肱川(愛媛県)の例]

担い手
大洲市連合
婦人会他の
10団体等

河川敷の
ガーデニング

管理主体
河川管理者
(国土交通省)

④多様な主体による公園管理 [平成16年6月・都市公園法の改正]

公園管理者以外による公園施設の設置・管理許可要件

【改正後】
都市公園の機能
増進に資する場合

【従　来】
公園管理者が設置・管理する
ことが不適当又は困難な場合

(出典) ①：NPO法人樽見鉄道を守る会ホームページ (http://www15.ocn.ne.jp/~e91cobhn/)
②：河川環境管理財団ホームページ (http://www.kasen.or.jp/katsudoujirei/index.html/)
③：国土交通省道路局資料
④：国土交通省都市・地域整備局資料を参考に作成

成功事例にみる地域固有の資源を活用した地域づくりのポイント

ポイント		①歴史的なまちなみを活かした中心市街地	②海を活かした都市との交流	③歴史・文化資源を活かした景観形成と観光まちづくり	④温泉資源を活かした観光まちづくり	⑤6次産業化による地域づくり	⑥地域イメージをブランド化した柚子加工品販売等	⑦自主財源づくりによる行政に頼らない地域づくり	⑧ITを活用した地域情報発信とコミュニティビジネス	⑨地場産品の国際展開	公的支援概要等
		滋賀県 長浜市	高知県 大月町	長野県 小布施町	釧路市 阿寒町	山口県 阿東町	高知県 馬路村	鹿児島県 串良町	島根県 江津市	山形県	内容
ア	地域の持つ競争力の高い資源の発掘、再評価、磨き、活用、共有	●	○	●	●	●	○	○	○	○	①③景観に配慮した街路・空間等の整備費用を支援（国、県、市町村） ③6次産業センター ④循環バスの運行等、アイデアの導入に対するモデル社会実験費用を国が支援 ⑤畜産加工施設（国、町による支援）
イ	外部の専門的人材の活動の促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	多様な担い手の確保と緩やかな組織化	○	●	○	○	○	○	●	●	○	②⑧新たな試みに対し、モデル事業として資金を国が支援 ⑦集落住民の交流拠点整備のための遊休町有地の貸出
ウ	「資金の小さな循環」による地域資金の投資	○		○		○	○				
	CSR（企業の社会的責任）の精神の発揮による資金の確保（寄付など）	○					○				
	地域貢献意欲の顕在化による「志」がある投資などによる資金の確保	○	○	○			○		○		
エ	地域相互間の移動・交流、戦略的な地域間の連携	○	●	○	○	○	○	○	○		②広域市町村連携を促進する活動費を県が支援
オ	地域の情報発信等のための情報通信技術の積極的活用		○		●		○		●		④情報通信技術を活用した観光マーケティングシステムの導入費用を国が支援 ⑧定住希望者を対象としたサイト構築・運営に対する財団による支援

注）●…公的支援のある事例

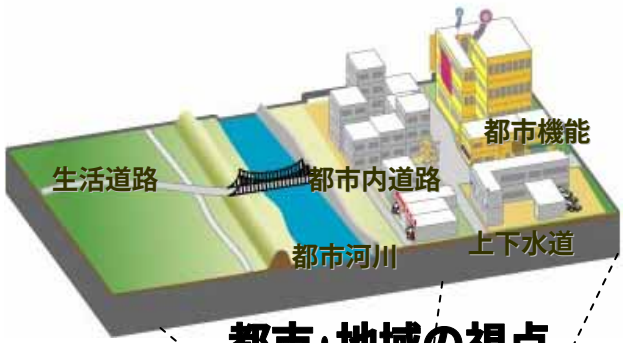
(出典)国土交通省国土計画局作成

地域における資金の循環・確保に関する各種仕組み・取組例

		リレーションシップバンキング	コミュニティクレジット	コミュニティファンド	地域ベンチャーファンド	ミニ公募債	特定公益信託	ふるさと寄付条例
概　要		小規模な地域ビジネスにおいて、長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て、融資を実行する仕組み	信頼関係にある地域企業等がグループを形成、各々が資金を拠出し、それによる金銭信託の受益権を担保に単独より高い信用を創造し、金融機関からの大規模な融資を行う仕組み	NPOやコミュニティビジネス事業者を支援するため、NPOなどが別組織で配当が付く出資や、寄付を募り、その資金を元手に社会貢献事業に小規模の融資を行う仕組み	地域経済活性化のため、地域行政等の出資により自地域のベンチャー企業に投資し、支援・育成する仕組み	市町村が自市町村在住の住民、企業（従業者）、団体等を対象に公募債を発行し、住民等の社会貢献への参加意識高揚を行う仕組み	NPO等の社会貢献活動団体等の支援を目的に出資を募る公益信託のうち、基金への寄付者が、普通法人の場合は、寄附金を「一般寄附金の枠」内で損金算入を可能とする制度	市町村が条例を定め、行政等が計画・実施する事業を特定して、地域内外からの寄付を募り、資金調達を実現する仕組み
運営方法	出資者	一般	グループ参加企業	一　般		自市町村内（従業者含む）	一般	一般
	対象の制限	無し	有り	無し		有り	無し	
	配当の有無	有り（預金利子含む）					無し	
	運営主体 調達元	金融機関	地域企業グループ	民法上の任意組合、中間法人　等	投資事業組合	行政機関	金融機関（助成先等の審査を外部有識者が行う場合もある）	行政機関
	運営主体 貸付元/投資元		金融機関	（上記から融資を受けたNPO法人等が融資のみ行う場合あり）				
	貸付先/投資・助成・交付先	一般（地域内の中小企業中心）	出資者	出資者の団体	地域内のベンチャー企業（進出予定含む）	公共事業	社会貢献活動団体	公共事業
	返済義務	有り			無し			
問題点等		・競争環境の維持や適切な監督・規制が不可欠（依存される側の有利な条件強要、回収困難な状況での融資の継続への対処など）	・現在まで、神戸において実行された事例が唯一の事例	・地域金融機関との差別化 ・出資者への配当確保と資金調達の円滑化 ・監査基準強化への対応 ・出資募集と融資を分割する事例は、融資事業の公益性を明確にすることがその理由	・リターンに関するコンセプトの明確化 ・行政とファンド運営者の役割分担の明確化	・金利変動リスクへの対応 ・継続的な発行体制の構築		

(出典)国土交通省国土計画局作成

国土基盤の形成に向けた戦略的な投資



都市・地域の視点

広域ブロックの視点

全国の交通・情報通信網

高速道路・新幹線等の国土幹線交通・情報通信網

港湾・空港等の国際交通ゲートウェイ

全国的な視野

～広域ブロックの資源配分戦略～

都市と地域の国土基盤投資
→単独の都道府県にかかる諸課題の解決に向けた投資
(例) 持続的な都市内・都市間公共交通体系の整備、地域の生産基盤の強化　等

地域が協働して行う国土基盤投資
→広域地方計画に位置づけられた地域課題の解決に向けた投資
(例) 広域防災、資源・水循環の健全化　等

国と地域が協働して行う国土基盤投資
→広域ブロックの自立や国土基盤の機能の維持のための戦略的な投資
(例) 広域ブロック相互や東アジアの近隣諸国との直接交流・連携のための交通基盤の整備、国土基盤ストックの適切な維持・更新投資　等

重点化の視点
戦略性、ローカルルールの適用、費用対効果、費用回収の健全性、手続きの透明性　等

地域に対する国の支援
→投資の財源の確保、技術開発、人材育成、技術の伝承　等

国が直接行う国土基盤投資
→国家の持続的発展のための戦略的な投資
(例) アジア・ゲートウェイ、国土幹線交通・情報通信網、地球温暖化対策　等

～国の資源配分戦略～

(出典)：国土交通省国土計画局作成

※地図上の記号等は実際の位置を示すものではない。